

令和3年度

海老名市の財務4表

《統一的な基準による財務書類》



令和5年3月

財務部 企画財政課

目次

1	はじめに	1
2	統一的な基準による財務4表の特徴	2
	(1) 貸借対照表	2
	(2) 行政コスト計算書	3
	(3) 純資産変動計算書	4
	(4) 資金収支計算書	4
	(5) 財務4表の相互関係	5
3	財務4表の作成対象範囲	6
4	作成基準日	6
5	令和3年度海老名市の財務4表	7
	(1) 一般会計等財務4表	7
	注記	12
	附属明細書(一般会計等)	17
	(2) 全体財務4表	26
	(3) 連結財務4表	31
6	令和3年度海老名市の連結財務4表の状況	36
7	財務指標の算定と結果【一般会計等】	39
8	財務指標の分析	41
9	他市との比較【一般会計等】	42
	【参考資料】	
	○ 令和3年度海老名市財務4表の概要	43
	○ 令和3年度海老名市の市民1人あたりの一般会計等財務4表(要約版)	44
	○ 令和3年度海老名市の市民1人あたりの連結財務4表(要約版)	45
	○ 海老名市財務4表の推移	46

1 はじめに

現在、官公庁で採用されている会計手法は、各年度・単年度の収支の状況を明らかにすることに主眼が置かれている現金主義・単式簿記であり、ストック情報やコスト情報が把握しにくいといった課題がありました。

このような課題に対応するため、平成18年8月31日に総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（総務事務次官通知）が示されました。同指針では、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」を活用して、関連団体等を含む連結ベースで財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表。以下「財務4表」という。）を整備し、情報開示することが求められました。

当時、多くの団体が簡便的な「総務省方式改定モデル」を採用する中、本市では、民間企業会計の会計実務を基に地方公共団体の特殊性を加味した精緻な財務諸表である「基準モデル」を採用し、平成20年度決算から財務4表を公表してきました。

しかしながら、多くの団体が採用する「総務省方式改定モデル」では、事業別や施設別の分析が不十分であることや、2つの方式以外にも「東京都方式」等、複数の会計基準があることで団体間を比較することが難しいなどの課題があったことから、総務省は、平成22年9月に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」を設置し議論を進め、平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」を同研究会報告書により示しました。

また、平成27年1月には、当該基準により詳細な内容等を記載した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、平成29年度までに全ての地方公共団体において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」による財務書類を整備し、情報開示することが求められました。

こうしたことから、本市においても平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を公表しています。

これまでも「基準モデル」による財務4表により、財務情報の開示は行っておりましたが、今後は全ての団体が「統一的な基準」による財務4表を作成することから、財務状況や他団体との比較が容易になると考えられ、本市の財政状況の特徴や課題を踏まえながら、更なる財政の健全化に努めてまいります。

2 統一的な基準による財務4表の特徴

(1) 貸借対照表【BS: Balance Sheet】

貸借対照表は、基準日時点における本市の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成します。

① 資産

資産とは、将来の収益を生み出すために保有する資金等です。市が保有している現金預金、有価証券、土地、建物などの財産やソフトウェアなどをいいます。

② 負債

負債とは、将来、市が返済をしなければならない義務等をいいます。具体的には、地方債や職員の退職手当引当金などが該当します。

③ 純資産

純資産とは、従来からの市の活動によって獲得された余剰（または欠損）の蓄積残高をいいます。資産から負債を差し引いて計算されます。

□ 資産の区分

1 固定資産	所有財産や権利で、将来世代も利用可能な資源・便益
(1)有形固定資産	土地や建物などの固定資産で長期に利用する資産
①事業用資産	庁舎や学校など、事業活動を行うための資産
②インフラ資産	道路、公園、下水道施設など、社会基盤または都市生活基盤に係る資産
③物品	重要物品、機械器具などの資産
(2)無形固定資産	ソフトウェア、地上権など
(3)投資その他資産	有価証券等への投資や出資金、徴収不能引当金
2 流動資産	現金預金及び1年以内に回収期限が到来する債権
(1)現金預金	預金現金
(2)未収金	市税や使用料などのうち、過去1年以内の発生額
(3)短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
(4)基金	財政調整基金及び減債基金
(5)棚卸資産	売却を目的として保有している資産など
(6)その他	その他流動資産
(7)徴収不能引当金	徴収不能引当金

□ 負債の分類

1 固定負債	償還予定が1年超の地方債や退職手当引当金など
2 流動負債	1年以内に償還予定の地方債など

(2) 行政コスト計算書【P L : Profit and Loss statement】

行政コスト計算書は、企業会計の損益計算書に当たるものです。これにより、会計期間中の本市の業績、すなわち費用と収益の状況を明らかにするものです。

① 経常費用

費用とは、市が活動の成果を生み出すために支払う経費などをいいます。具体的には、職員の人件費や市庁舎の光熱水費、道路の維持補修費などが該当します。

② 経常収益

収益とは、市が活動の成果として受け取る経済的便益をいいます。具体的には、各種使用料や手数料、預金利息などが該当します。

③ 臨時損失

災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失が該当します。

④ 臨時利益

資産の売却により生じた利益などが該当します。

□ 行政コスト計算書の区分

1	経常費用	
	(1)業務費用	経常的な行政活動や行政サービス提供に係る費用
	①人件費	職員給与費や議員報酬、退職給与引当金繰入額など
	②物件費等	消耗品や備品の購入、委託料、施設の減価償却費や維持補修費など
	③その他の業務費用	公債費の利払分、徴収不能引当金繰入額など
	(2)移転費用	市民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費
2	経常収益	使用料や手数料、財産貸付収入、預金利子など
3	臨時損失	災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失
4	臨時利益	資産の売却により生じた利益

(3) 純資産変動計算書【NW : Net Worth statement】

純資産変動計算書は、会計期間中の本市の純資産の変動（増減）を明らかにするものであり、貸借対照表の純資産の部を計算するものです。純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味しますので、その分、将来世代の負担が軽減されたこととなります。

また、純資産の変動がどのような財源や要因で増減したかが、純資産変動計算書によって明らかになります。

□ 純資産変動計算書の区分

1 財源	会計期間中の純資産及びその内部構成の変動であって、行政コスト計算書には計上されない資源の流出入
(1) 税収	市税（市民税や固定資産税など）や、地方交付税、地方譲与税、分担金・負担金など
(2) 国県等補助金	国・県からの補助金等収入
2 固定資産の変動	固定資産や長期金融資産の増加に対し、どの程度の財源が充てられたかを示す。
3 資産評価差額	有価証券などの資産の評価差額など
4 無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など
5 比例連結割合変更に伴う差額	経費負担割合等に応じて比例連結を行った一部事務組合等について、比例連結割合が変更された場合における純資産残高の差額調整（連結においてのみ使用）
6 その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動

(4) 資金収支計算書【CF : Cash Flow statement】

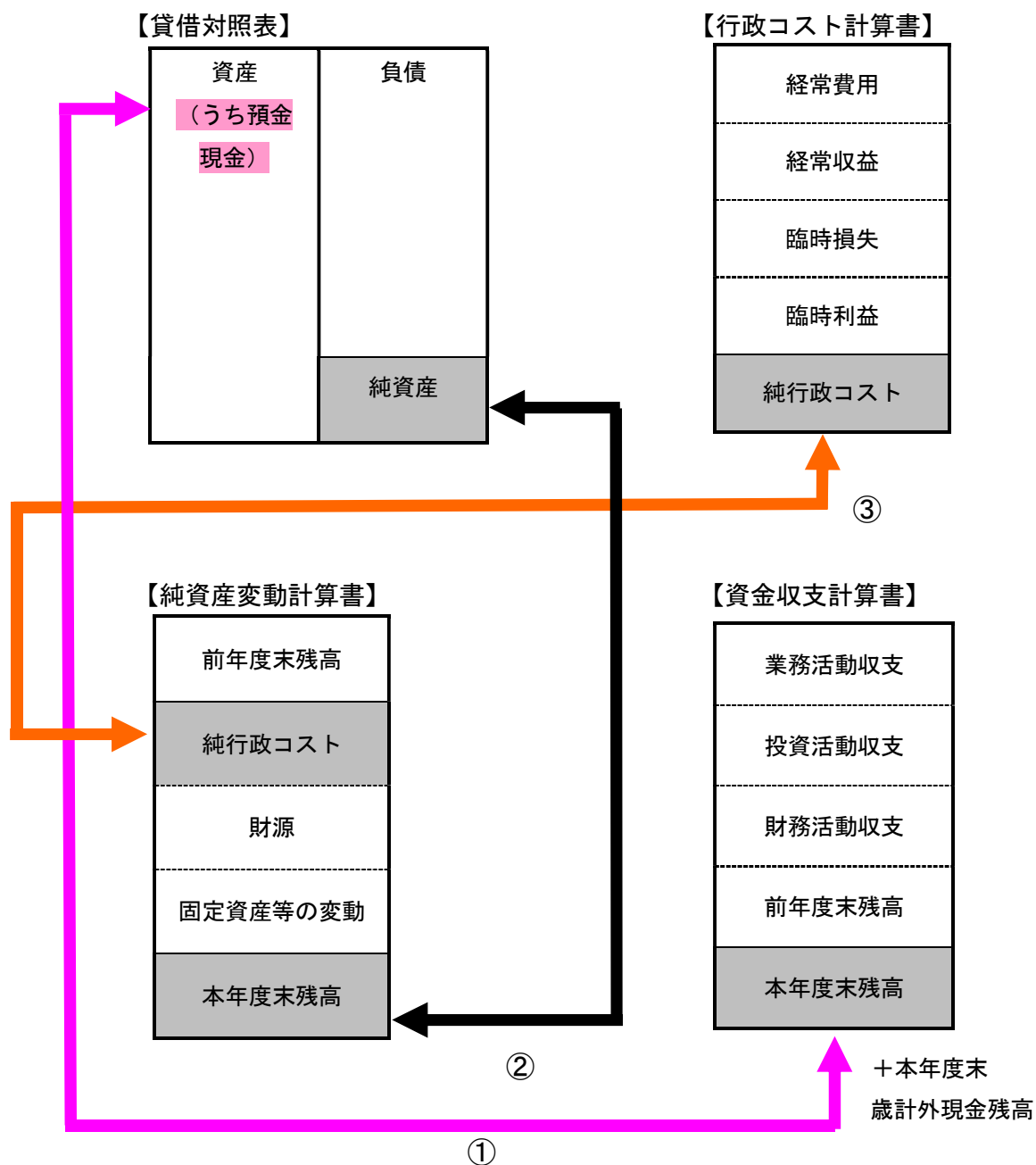
資金収支計算書は、本市の1年間の資金の動きを明らかにするものです。業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3区分により表示します。

□ 資金収支計算書の区分

1 本年度資金収支	経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分
(1) 業務活動収支	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
(2) 投資活動収支	学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など
(3) 財務活動収支	市債、借入金などの借入、償還など

(5) 財務4表の相互関係

統一的な基準に基づく財務4表の相互関係は次のとおりとなります。



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

3 財務4表の作成対象範囲

財務4表の整備においては、地方公共団体及び関連団体等を含む連結ベースで作成し、公表することが要請されており、関連団体等には、一部事務組合・広域連合、地方三公社（住宅供給公社、道路公社、土地開発公社）、地方独立行政法人及び第三セクター等がありますが、それぞれ市町村の加入状況等によって異なります。

本市では、財務4表をそれぞれ一般会計等、全体、連結ベースで作成し対象範囲を以下のとおりとしています。

作成区分	連結財務4表		
	全体財務4表		
	一般会計等財務4表		
対象範囲	一般会計	国民健康保険事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計 公共下水道事業会計	高座清掃施設組合 広域大和斎場組合 神奈川県後期高齢者医療広域連合 海老名市土地開発公社

4 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和4年3月31日としました。令和4年4月1日から令和4年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り入れています。

5 令和3年度海老名市の財務4表
(1) 一般会計等財務4表(要約版)

① 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1.固定資産	204,033,133	1.固定負債	27,636,388
有形固定資産	198,234,682	地方債	25,380,721
事業用資産	90,510,785	長期未払金	0
インフラ資産	106,492,571	退職手当引当金	2,241,649
物品	1,231,326	損失補償等引当金	0
無形固定資産	179,414	その他	14,018
投資その他の資産	5,619,037	2.流動負債	3,658,472
2.流動資産	6,917,654	1年内償還予定地方債	2,619,399
現金預金	3,885,148	未払金	0
未収金	207,987	未払費用	0
短期貸付金	0	前受金	0
基金	2,836,461	前受収益	0
棚卸資産	0	賞与等引当金	489,376
その他	0	預り金	549,696
徴収不能引当金	△ 11,941	その他	0
		負債合計	31,294,859
		純資産の部	
		純資産合計	179,655,928
資産合計	210,950,787	負債及び純資産合計	210,950,787

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	金額
1.経常費用	48,428,323
業務費用	26,023,660
人件費	7,831,582
物件費等	14,378,928
その他の業務費用	3,813,150
移転費用	22,404,663
補助金等	7,297,736
社会保障給付	12,204,400
他会計への繰出金	2,889,594
その他	12,933
2.経常収益	2,033,472
使用料及び手数料	571,229
その他	1,462,243
純経常行政コスト	46,394,851
3.臨時損失	135,049
4.臨時利益	690
純行政コスト	46,529,210

一般会計等

③ 純資産変動計算書

(単位:千円)

	金額
前年度末純資産残高	179,086,897
1.純行政コスト	△ 46,529,210
2.財源	46,844,110
税金等	29,835,056
国県等補助金	17,009,054
本年度差額	314,900
3.資産評価差額	0
4.無償所管換等	254,131
5.その他	0
本年度純資産変動額	569,031
本年度末純資産残高	179,655,928

④ 資金収支計算書

(単位:千円)

1.業務活動収支	4,219,267
業務支出	45,028,414
業務費用支出	22,623,752
移転費用支出	22,404,663
業務収入	43,211,121
税金等収入	29,935,825
国県等補助金収入	9,666,433
使用料及び手数料収入	571,670
その他収入	3,037,193
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	6,036,560
2.投資活動収支	△ 3,336,135
投資活動支出	6,536,890
公共施設等整備費支出	3,865,281
基金積立金支出	2,671,610
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	3,200,755
国県等補助金収入	1,306,062
基金取崩収入	1,644,152
貸付金元金回収収入	1,800
資産売却収入	248,741
その他の収入	0
3.財務活動収支	△ 376,058
財務活動支出	3,119,196
地方債償還支出	3,119,196
その他の支出	0
財務活動収入	2,743,138
地方債発行収入	2,743,138
その他の収入	0
本年度資金収支額	507,074
前年度末資金残高	2,828,378
本年度末資金残高	3,335,452
前年度末歳計外現金残高	552,544
本年度歳計外現金増減額	△ 2,847
本年度末歳計外現金残高	549,696
本年度末現金預金残高	3,885,148

1 一般会計等貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	204,033,133	固定負債	27,636,388
有形固定資産	198,234,682	地方債	25,380,721
事業用資産	90,510,785	長期未払金	0
土地	61,859,684	退職手当引当金	2,241,649
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	63,586,157	その他	14,018
建物減価償却累計額	△ 35,825,044	流動負債	3,658,472
工作物	3,318,279	1年内償還予定地方債	2,619,399
工作物減価償却累計額	△ 2,469,585	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	489,376
航空機	0	預り金	549,696
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	31,294,859
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	41,295	固定資産等形成分	206,869,594
インフラ資産	106,492,571	余剰分(不足分)	△ 27,213,666
土地	69,465,468		
建物	6,818,949		
建物減価償却累計額	△ 4,057,259		
工作物	100,886,488		
工作物減価償却累計額	△ 72,607,931		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	5,986,857		
物品	5,004,847		
物品減価償却累計額	△ 3,773,521		
無形固定資産	179,414		
ソフトウェア	179,414		
その他	0		
投資その他の資産	5,619,037		
投資及び出資金	52,646		
有価証券	8,880		
出資金	43,766		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	687,873		
長期貸付金	8,400		
基金	4,909,612		
減債基金	0		
その他	4,909,612		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 39,494		
流動資産	6,917,654		
現金預金	3,885,148		
未収金	207,987		
短期貸付金	0		
基金	2,836,461		
財政調整基金	2,836,461		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 11,941		
資産合計	210,950,787	純資産合計	179,655,928
		負債及び純資産合計	210,950,787

【様式第2号】

2 一般会計等行政コスト計算書

自 令和3年 4月 1日

至 令和4年 3月 31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	48,428,323
業務費用	26,023,660
人件費	7,831,582
職員給与費	7,022,199
賞与等引当金繰入額	△ 5,266
退職手当引当金繰入額	△ 41,719
その他	856,367
物件費等	14,378,928
物件費	10,657,245
維持補修費	245,705
減価償却費	3,471,084
その他	4,895
その他の業務費用	3,813,150
支払利息	149,936
徴収不能引当金繰入額	△ 20,292
その他	3,683,506
移転費用	22,404,663
補助金等	7,297,736
社会保障給付	12,204,400
他会計への繰出金	2,889,594
その他	12,933
経常収益	2,033,472
使用料及び手数料	571,229
その他	1,462,243
純経常行政コスト	46,394,851
臨時損失	135,049
災害復旧事業費	0
資産除売却損	135,049
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	690
資産売却益	690
その他	0
純行政コスト	46,529,210

【様式第3号】

3 一般会計等純資産変動計算書

自 令和3年 4月 1日

至 令和4年 3月 31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	179,086,897	205,564,926	△ 26,478,030
純行政コスト(△)	△ 46,529,210		△ 46,529,210
財源	46,844,110		46,844,110
税金等	29,835,056		29,835,056
国県等補助金	17,009,054		17,009,054
本年度差額	314,900		314,900
固定資産等の変動(内部変動)		1,050,537	△ 1,050,537
有形固定資産等の増加		4,078,800	△ 4,078,800
有形固定資産等の減少		△ 4,067,704	4,067,704
貸付金・基金等の増加		3,498,336	△ 3,498,336
貸付金・基金等の減少		△ 2,458,895	2,458,895
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	254,131	254,131	
その他	0	0	-
本年度純資産変動額	569,031	1,304,668	△ 735,637
本年度末純資産残高	179,655,928	206,869,594	△ 27,213,666

【様式第4号】

4 一般会計等資金収支計算書

自 令和3年 4月 1日

至 令和4年 3月 31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	45,028,414
業務費用支出	22,623,752
人件費支出	7,878,566
物件費等支出	10,935,496
支払利息支出	149,936
その他の支出	3,659,754
移転費用支出	22,404,663
補助金等支出	7,297,736
社会保障給付支出	12,204,400
他会計への繰出支出	2,889,594
その他の支出	12,933
業務収入	43,211,121
税収等収入	29,935,825
国県等補助金収入	9,666,433
使用料及び手数料収入	571,670
その他の収入	3,037,193
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	6,036,560
業務活動収支	4,219,267
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,536,890
公共施設等整備費支出	3,865,281
基金積立金支出	2,671,610
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	3,200,755
国県等補助金収入	1,306,062
基金取崩収入	1,644,152
貸付金元金回収収入	1,800
資産売却収入	248,741
その他の収入	0
投資活動収支	△ 3,336,135
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,119,196
地方債償還支出	3,119,196
その他の支出	0
財務活動収入	2,743,138
地方債発行収入	2,743,138
その他の収入	0
財務活動収支	△ 376,058
本年度資金収支額	507,074
前年度末資金残高	2,828,378
本年度末資金残高	3,335,452
前年度末歳計外現金残高	552,544
本年度歳計外現金増減額	△ 2,847
本年度末歳計外現金残高	549,696
本年度末現金預金残高	3,885,148

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

ア 道路、河川及び水路の敷地以外

イ 道路、河川及び水路の敷地

昭和 59 年度以前に取得したもの・・・備忘価額 1 円

昭和 60 年度以後に取得したもの・・・取得原価

ただし、取得原価が不明なものや無償で取得したものは備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

② 出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております(少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております)。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3か月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品の計上基準

物品については、取得価額等が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しております。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な偶発事象

該当ありません。

4 偶発債務

会計年度末において現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもののうち、次に掲げるものを記載

- ① 保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））
該当ありません。
- ② その他主要な偶発債務
該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異はありません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 の規定に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。
- ④ 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率の算定に必要とされる事項

実質赤字 2,765,176 千円

標準財政規模の額 25,827,690 千円

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
10,388,466 千円

- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額
- | | |
|--------|--------------|
| 継続費繰越額 | |
| (一般会計) | 1,514,722 千円 |
| 繰越明許費 | |
| (一般会計) | 2,236,118 千円 |
| 事故繰越額 | |
| (一般会計) | 0 千円 |

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
- | | |
|----|------|
| 土地 | 0 千円 |
|----|------|
- ② 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
積立不足額はありません。
- ③ 基金借入金（繰越運用）の内容
繰越運用の実績はありません。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
- | | |
|--|--------------|
| | 1,723,053 千円 |
|--|--------------|
- ⑤ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
- | | |
|--|---------------|
| イ. 一般会計等に係る地方債の現在高 | 28,000,121 千円 |
| ロ. 債務負担行為に基づく支出予定額 | 864,335 千円 |
| ハ. 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に
充てるための一般会計等からの繰入見込額 | 1,715,401 千円 |
| ニ. 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額 | 4,224,394 千円 |
| ホ. 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額 | 2,407,774 千円 |
| ヘ. 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額 | 0 千円 |
| ト. 連結実質赤字額 | 0 千円 |
| チ. 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額 | 0 千円 |
| リ. 地方債の償還額等に充当可能な基金 | 9,368,161 千円 |
| ヌ. 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入 | 5,007,627 千円 |

ル. 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に
算入されることが見込まれる額 15,900,060 千円

⑥ 地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース
債務金額 14,018 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上し
ております。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しております。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支	4,219,267 千円
支払利息収支	149,936 千円
投資活動収支	△3,336,135 千円
基礎的財政収支	1,033,068 千円

② 一時借入金

一時借入金の限度額	2,000,000 千円
一時借入金に係る利子予算額	379 千円

【様式第5号】

附属明細書（一般会計等）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	127,755,415	2,355,787	1,305,788	128,805,415	38,294,629	1,657,733	90,510,785
土地	62,043,412	989,291	1,173,020	61,859,684	0	0	61,859,684
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	56,746,058	659,916	0	57,405,974	33,875,145	1,197,405	23,530,829
建物付属設備	5,559,207	620,976	0	6,180,183	1,949,899	370,956	4,230,284
工作物	3,273,969	44,310	0	3,318,279	2,469,585	89,372	848,694
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	132,768	41,295	132,768	41,295	0	0	41,295
インフラ資産	180,601,360	2,690,357	133,957	183,157,761	76,665,190	1,514,406	106,492,571
橋りょう（公共土地）	0	0	0	0	0	0	0
道路（公共土地）	4,198,749	114,590	875	4,312,464	0	0	4,312,464
河川（公共土地）	0	0	0	0	0	0	0
公園（公共土地）	63,573,644	42,735	4,588	63,611,790	0	0	63,611,790
下水道（公共土地）	3,172	0	0	3,172	0	0	3,172
防火水槽（公共土地）	672,455	0	0	672,455	0	0	672,455
下水処理（公共土地）	0	0	0	0	0	0	0
トンネル（公共土地）	0	0	0	0	0	0	0
農道（公共土地）	0	0	0	0	0	0	0
その他（公共土地）	865,585	0	0	865,585	0	0	865,585
橋りょう（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0
道路（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0
河川（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0
公園（公共建物）	6,814,664	7,446	3,161	6,818,949	4,057,259	155,127	2,761,690
下水道（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0
防火水槽（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0
下水処理（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0
トンネル（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0
農道（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0
その他（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0
橋りょう（公共工作物）	26,477,019	60,540	24,668	26,512,891	12,181,108	523,551	14,331,783
道路（公共工作物）	55,225,845	428,532	189	55,654,188	43,386,791	679,113	12,267,397
河川（公共工作物）	310,761	9,369	0	320,130	130,571	12,287	189,559
公園（公共工作物）	15,510,016	62,296	51,030	15,521,282	14,426,047	103,943	1,095,234
下水道（公共工作物）	30,961	18,038	0	48,999	5,031	1,676	43,968
防火水槽（公共工作物）	2,793,416	6,340	0	2,799,756	2,475,110	36,568	324,646
下水処理（公共工作物）	0	0	0	0	0	0	0
トンネル（公共工作物）	1,929	0	0	1,929	964	193	964
農道（公共工作物）	0	0	0	0	0	0	0
その他（公共工作物）	27,313	0	0	27,313	2,308	1,949	25,005
その他の公共用財産	0	0	0	0	0	0	0
公共用財産建設仮勘定	4,095,829	1,940,472	49,445	5,986,857	0	0	5,986,857
物品	4,995,161	9,687	0	5,004,847	3,773,521	254,022	1,231,326
機械器具	0	0	0	0	0	0	0
物品	4,995,161	9,687	0	5,004,847	3,773,521	254,022	1,231,326
美術品	0	0	0	0	0	0	0
合計	313,351,935	5,055,831	1,439,744	316,968,023	118,733,340	3,426,161	198,234,682

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,986,724	63,074,258	4,475,192	2,664,677	46,893	4,905,766	10,335,071	90,510,785
土地	1,121,823	47,657,923	2,535,732	815,567	5,158	2,188,935	7,512,342	61,859,684
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	3,536,534	12,574,967	1,639,921	1,820,106	38,974	1,785,278	2,135,049	23,530,829
建物付属設備	305,130	2,568,042	253,188	27,078	2,760	499,384	574,701	4,230,284
工作物	23,238	233,901	44,482	1,926	0	432,169	112,979	848,694
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	39,425	1,870	0	0	0	0	41,295
インフラ資産	80,404,356	24,719,583	7,342	0	235,566	1,008,552	9,058	106,492,571
橋りょう（公共土地）	0	0	0	0	0	0	0	0
道路（公共土地）	4,303,406	0	0	0	0	0	9,058	4,312,464
河川（公共土地）	0	0	0	0	0	0	0	0
公園（公共土地）	41,903,696	21,708,094	0	0	0	0	0	63,611,790
下水道（公共土地）	3,172	0	0	0	0	0	0	3,172
防火水槽（公共土地）	0	0	0	0	0	672,455	0	672,455
下水処理（公共土地）	0	0	0	0	0	0	0	0
トンネル（公共土地）	0	0	0	0	0	0	0	0
農道（公共土地）	0	0	0	0	0	0	0	0
その他（公共土地）	862,842	0	0	0	0	2,743	0	865,585
橋りょう（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0	0
道路（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0	0
河川（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0	0
公園（公共建物）	120,533	2,641,157	0	0	0	0	0	2,761,690
下水道（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0	0
防火水槽（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0	0
下水処理（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0	0
トンネル（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0	0
農道（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0	0
その他（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0	0
橋りょう（公共工作物）	14,331,783	0	0	0	0	0	0	14,331,783
道路（公共工作物）	12,126,696	0	0	0	23,880	8,707	0	12,267,397
河川（公共工作物）	0	0	0	0	189,559	0	0	189,559
公園（公共工作物）	717,560	370,332	7,342	0	0	0	0	1,095,234
下水道（公共工作物）	43,968	0	0	0	0	0	0	43,968
防火水槽（公共工作物）	0	0	0	0	0	324,646	0	324,646
下水処理（公共工作物）	0	0	0	0	0	0	0	0
トンネル（公共工作物）	964	0	0	0	0	0	0	964
農道（公共工作物）	0	0	0	0	0	0	0	0
その他（公共工作物）	2,878	0	0	0	22,127	0	0	25,005
その他の公共用財産	0	0	0	0	0	0	0	0
公共用財産建設仮勘定	5,986,857	0	0	0	0	0	0	5,986,857
物品	5,907	12,885	15,506	719,659	61	407,293	70,015	1,231,326
機械器具	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	5,907	12,885	15,506	719,659	61	407,293	70,015	1,231,326
美術品	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	85,396,986	87,806,727	4,498,040	3,384,335	282,520	6,321,611	10,414,144	198,234,682

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
海老名市土地開発公社	1,000	1,969	0	1,969	1,000	100%	1,969	0	1,000
合計	1,000	1,969	0	1,969	1,000	0	1,969	0	1,000

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社テレビ神奈川	8,880	22,413,229	15,473,020	6,940,209	3,600,000	0.25%	17,119	0	8,880	8,880
神奈川県農業信用基金協会	680	242,821,956	230,804,950	12,017,006	5,371,100	0.01%	1,521	0	680	680
公益財団法人神奈川県農業公社	200	239,348	132,286	107,062	-	-	-	0	200	200
神奈川県信用保証協会	31,370	1,280,119,367	1,187,715,043	92,404,324	59,611,097	0.05%	48,627	0	31,370	31,370
公益財団法人かながわ国際交流財団	1,097	4,377,371	54,515	4,322,856	908,525	0.12%	5,219	0	1,097	1,097
公益財団法人かながわ健康財団	819	914,965	53,351	861,614	177,643	0.46%	3,972	0	819	819
公益財団法人神奈川県暴力追放推進センター	3,000	527,660	4,349	523,311	500,000	0.60%	3,139	0	3,000	3,000
地方公共団体金融機構	5,600	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.03%	124,164	0	5,600	5,600
合計	51,646	26,386,278,896	25,900,998,514	485,280,382	86,770,365	1.53%	203,761	0	51,646	51,646

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
海老名市財政調整基金	2,836,461				2,836,461	2,836,461
海老名市新まちづくり基金	1,193,344				1,193,344	1,193,344
海老名市市債管理基金	0				0	0
海老名市公共施設等あんしん基金	2,340,240	95,001			2,435,241	2,530,242
海老名市応援まごころ基金	970,173				970,173	970,173
海老名市情報システム基金	300,000				300,000	300,000
海老名市森林環境譲与税基金	10,854				10,854	10,854
合計	7,651,072	95,001	0	0	7,746,073	7,841,074

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
自治会集会所等建設事業資金貸付金	8,400	0	0	0	8,400
合計	8,400	0	0	0	8,400

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	330,445	18,972
固定資産税	151,101	8,675
軽自動車税	8,172	469
都市計画税	20,429	1,173
その他	5,826	335
その他の未収金		
使用料・手数料	1,363	78
諸収入	170,537	9,792
小計	687,873	39,494
合計	687,873	39,494

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	112,390	6,453
固定資産税	63,713	3,658
軽自動車税	3,290	189
都市計画税	9,138	525
その他	377	21
その他の未収金	0	0
使用料及び手数料	101	6
諸収入	18,978	1,089
小計	207,987	11,941
合計	207,987	11,941

(2) 負債項目の明細

① 地方債等（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	7,733,303	568,013	3,190,870	3,583,282	235,705	659,038	0	0	64,408
公営住宅建設	135,927	9,285	1,239	134,688	0	0	0	0	0
災害復旧	8,501	4,242	8,501	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	5,176,804	561,308	2,121,992	1,517,263	404,740	770,002	0	0	362,807
一般単独事業	8,798,939	753,555	8,458	2,343,411	1,110,722	1,755,422	0	0	3,580,926
その他	3,515,122	289,153	761,511	144,346	0	0	0	0	2,609,265
【特別分】									
臨時財政対策債	1,893,394	350,704	1,338,392	344,688	0	210,314	0	0	0
減税補てん債	163,296	65,174	163,296	0	0	0	0	0	0
減収補てん債	233,500	0	210,300	23,200	0	0	0	0	0
調整債	341,335	17,965	0	0	0	341,335	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	28,000,121	2,619,399	7,804,559	8,090,878	1,751,167	3,736,111	0	0	6,617,406

②地方債等（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
28,000,121	26,796,018	1,204,103	0	0	0	0	0	0.55%

③地方債等（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
28,000,121	2,619,399	2,617,530	2,522,069	2,266,054	2,030,041	8,599,407	5,316,152	1,864,015	165,454

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	-

⑤引当金の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金 (長期延滞債権に対するもの)	38,852	39,494	38,852	0	39,494
徴収不能引当金 (未収金に対するもの)	114,225	11,941	114,225	0	11,941
賞与等引当金	494,642	489,376	494,642	0	489,376
退職手当引当金	2,283,367	0	41,719	0	2,241,648
合計	2,931,086	540,811	689,438	0	2,782,459

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細書

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	農村振興整備事業補助金	農業者	98,700	農業施設整備に対する支援
	計		98,700	
その他の補助金等	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	個人	1,902,400	子育て世代への特別給付金
	神奈川県後期高齢者医療広域連合市町村負担金	神奈川県後期高齢者医療広域連合	942,085	広域連合に対する負担金
	臨時福祉給付金支給事業費	個人	886,500	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金
	民間保育所運営費補助事業費	民間保育所	526,078	民間保育所に対する支援
	高座清掃施設組合負担金	高座清掃施設組合	773,207	一部事務組合に対する負担金
	厚木駅周辺整備事業費	厚木駅南地区市街地再開発組合	424,407	再開発組合に対する支援
	社会教育推進事業費	学校、民間保育所	423,957	学童保育支援
	公共下水道事業会計繰出金	公共下水道事業会計	214,384	公共下水道事業会計への繰出金
	駅総合改善連携事業費	一般社団法人海老名市地域公共交通協議会	189,347	一般社団法人に対する負担金
	救急医療確保対策事業費	民間病院等	161,604	救急医療確保の対策費用
	地域福祉推進事業費	社会福祉法人	101,617	社会福祉法人への補助金
	その他		653,451	
	計		7,199,037	
合計			7,297,737	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	23,648,904	
		地方譲与税	276,526	
		利子割交付金	10,731	
		配当割交付金	160,458	
		株式等譲渡所得割交付金	204,739	
		地方消費税交付金	257,452	
		自動車取得税交付金	3,024,512	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	51,559	
		地方特例交付金	307,385	
		地方交付税	420,304	
		交通安全対策特別交付金	17,932	
		分担金及び負担金	329,680	
		寄附金	933,909	
		他会計繰入金	190,965	
		小計	29,835,056	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,286,185
			都道府県等支出金	19,877
			計	1,306,062
		経常的補助金	国庫支出金	12,599,805
			都道府県等支出金	3,103,187
			計	15,702,992
		小計	17,009,054	
		合計	46,844,110	

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	46,529,210	15,702,992	551,238	23,041,353	7,233,627
有形固定資産等の増加	4,078,800	1,306,062	2,191,900	176,171	404,667
貸付金・基金等の増加	3,498,336	-	-	3,498,336	-
その他	-	-	-	-	-
合計	54,106,346	17,009,054	2,743,138	26,715,860	7,638,294

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金預金	3,335,452
合計	3,335,452

(2) 全体財務4表(要約版)

① 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1.固定資産	247,935,072	1.固定負債	62,854,774
有形固定資産	237,917,780	地方債等	36,488,389
事業用資産	90,510,785	長期未払金	0
インフラ資産	146,169,340	退職手当引当金	2,241,649
物品	1,237,654	損失補償等引当金	0
無形固定資産	2,181,400	その他	24,124,737
投資その他の資産	7,835,892	2.流動負債	4,977,051
2.流動資産	8,471,801	1年内償還予定地方債等	3,592,021
現金預金	4,762,368	未払金	320,044
未収金	740,805	未払費用	0
短期貸付金	0	前受金	0
基金	2,995,852	前受収益	0
棚卸資産	0	賞与等引当金	513,689
その他	19,434	預り金	551,296
徴収不能引当金	△ 46,658	その他	0
		負債合計	67,831,825
		純資産の部	
		純資産合計	188,575,049
資産合計	256,406,874	負債及び純資産合計	256,406,874

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	金額
1.経常費用	70,494,419
業務費用	29,582,582
人件費	8,222,402
物件費等	16,813,789
その他の業務費用	4,546,391
移転費用	40,911,837
補助金等	28,694,497
社会保障給付	12,204,400
その他	12,939
2.経常収益	3,794,022
使用料及び手数料	2,159,849
その他	1,634,173
純経常行政コスト	66,700,397
3.臨時損失	136,154
4.臨時利益	1,153
純行政コスト	66,835,398

全体

③ 純資産変動計算書

(単位:千円)

	金額
前年度末純資産残高	187,563,872
1.純行政コスト	△ 66,835,398
2.財源	67,592,443
税金等	39,579,942
国県等補助金	28,012,501
本年度差額	757,046
3.資産評価差額	0
4.無償所管換等	254,131
5.その他	0
本年度純資産変動額	1,011,176
本年度末純資産残高	188,575,049

④ 資金収支計算書

(単位:千円)

1.業務活動収支	5,485,333
業務支出	65,187,208
業務費用支出	24,275,371
移転費用支出	40,911,837
業務収入	64,634,973
税金等収入	38,605,368
国県等補助金収入	20,668,032
使用料及び手数料収入	2,152,450
その他収入	3,209,123
臨時支出	1,105
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	1,105
臨時収入	6,038,673
2.投資活動収支	△ 4,709,697
投資活動支出	8,046,621
公共施設等整備費支出	4,772,805
基金積立金支出	3,273,816
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	3,336,924
国県等補助金収入	1,403,380
基金取崩収入	1,675,038
貸付金元金回収収入	1,800
資産売却収入	248,941
その他の収入	7,765
3.財務活動収支	△ 585,663
財務活動支出	4,121,043
地方債等償還支出	4,121,043
その他の支出	0
財務活動収入	3,535,380
地方債等発行収入	3,499,338
その他の収入	36,042
本年度資金収支額	189,974
前年度末資金残高	4,022,698
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	4,212,671
前年度末歳計外現金残高	552,544
本年度歳計外現金増減額	△ 2,847
本年度末歳計外現金残高	549,696
本年度末現金預金残高	4,762,368

【様式第1号】

1 全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	247,935,072	固定負債	62,854,774
有形固定資産	237,917,780	地方債等	36,488,389
事業用資産	90,510,785	長期未払金	0
土地	61,859,684	退職手当引当金	2,241,649
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	63,586,157	その他	24,124,737
建物減価償却累計額	△ 35,825,044	流動負債	4,977,051
工作物	3,318,279	1年内償還予定地方債等	3,592,021
工作物減価償却累計額	△ 2,469,585	未払金	320,044
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	513,689
航空機	0	預り金	551,296
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	67,831,825
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	41,295	固定資産等形成分	250,930,925
インフラ資産	146,169,340	余剰分(不足分)	△ 62,355,876
土地	71,853,498		
建物	6,818,949		
建物減価償却累計額	△ 4,057,259		
工作物	145,308,916		
工作物減価償却累計額	△ 79,767,247		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	6,012,484		
物品	5,042,416		
物品減価償却累計額	△ 3,804,762		
無形固定資産	2,181,400		
ソフトウェア	262,108		
その他	1,919,293		
投資その他の資産	7,835,892		
投資及び出資金	56,756		
有価証券	8,880		
出資金	47,876		
その他	0		
長期延滞債権	1,550,350		
長期貸付金	8,400		
基金	6,372,308		
減債基金	0		
その他	6,372,308		
その他	15		
徴収不能引当金	△ 151,937		
流動資産	8,471,801		
現金預金	4,762,368		
未収金	740,805		
短期貸付金	0		
基金	2,995,852		
財政調整基金	2,995,852		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	19,434		
徴収不能引当金	△ 46,658		
繰延資産	0	純資産合計	188,575,049
資産合計	256,406,874	負債及び純資産合計	256,406,874

【様式第2号】

2 全体行政コスト計算書

自 令和3年 4月 1日

至 令和4年 3月 31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	70,494,419
業務費用	29,582,582
人件費	8,222,402
職員給与費	7,341,304
賞与等引当金繰入額	203
退職手当引当金繰入額	△ 41,719
その他	922,613
物件費等	16,813,789
物件費	11,435,439
維持補修費	292,019
減価償却費	5,081,437
その他	4,895
その他の業務費用	4,546,391
支払利息	315,715
徴収不能引当金繰入額	126,388
その他	4,104,288
移転費用	40,911,837
補助金等	28,694,497
社会保障給付	12,204,400
その他	12,939
経常収益	3,794,022
使用料及び手数料	2,159,849
その他	1,634,173
純経常行政コスト	66,700,397
臨時損失	136,154
災害復旧事業費	0
資産除売却損	135,049
損失補償等引当金繰入額	0
その他	1,105
臨時利益	1,153
資産売却益	888
その他	266
純行政コスト	66,835,398

【様式第3号】

3 全体純資産変動計算書

自 令和3年 4月 1日

至 令和4年 3月 31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	187,563,872	249,915,615	△ 62,351,743
純行政コスト(△)	△ 66,835,398		△ 66,835,398
財源	67,592,443		67,592,443
税金等	39,579,942		39,579,942
国県等補助金	28,012,501		28,012,501
本年度差額	757,046		757,046
固定資産等の変動(内部変動)		761,178	△ 761,178
有形固定資産等の増加		4,951,167	△ 4,951,167
有形固定資産等の減少		△ 5,681,442	5,681,442
貸付金・基金等の増加		5,074,589	△ 5,074,589
貸付金・基金等の減少		△ 3,583,136	3,583,136
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	254,131	254,131	
その他	0	0	-
本年度純資産変動額	1,011,176	1,015,309	△ 4,133
本年度末純資産残高	188,575,049	250,930,925	△ 62,355,876

【様式第4号】

4 全体資金収支計算書

自 令和3年 4月 1日

至 令和4年 3月 31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	65,187,208
業務費用支出	24,275,371
人件費支出	8,270,267
物件費等支出	11,764,017
支払利息支出	315,715
その他の支出	3,925,372
移転費用支出	40,911,837
補助金等支出	28,694,497
社会保障給付支出	12,204,400
その他の支出	12,939
業務収入	64,634,973
税込等収入	38,605,368
国県等補助金収入	20,668,032
使用料及び手数料収入	2,152,450
その他の収入	3,209,123
臨時支出	1,105
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	1,105
臨時収入	6,038,673
業務活動収支	5,485,333
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,046,621
公共施設等整備費支出	4,772,805
基金積立金支出	3,273,816
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	3,336,924
国県等補助金収入	1,403,380
基金取崩収入	1,675,038
貸付金元金回収収入	1,800
資産売却収入	248,941
その他の収入	7,765
投資活動収支	△ 4,709,697
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,121,043
地方債等償還支出	4,121,043
その他の支出	0
財務活動収入	3,535,380
地方債等発行収入	3,499,338
その他の収入	36,042
財務活動収支	△ 585,663
本年度資金収支額	189,974
前年度末資金残高	4,022,698
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	4,212,671
前年度末歳計外現金残高	552,544
本年度歳計外現金増減額	△ 2,847
本年度末歳計外現金残高	549,696
本年度末現金預金残高	4,762,368

(3) 連結財務4表(要約版)

① 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1.固定資産	263,190,221	1.固定負債	69,904,700
有形固定資産	250,089,335	地方債等	40,676,835
事業用資産	102,494,960	長期未払金	0
インフラ資産	146,349,296	退職手当引当金	5,101,483
物品	1,245,079	損失補償等引当金	0
無形固定資産	2,182,642	その他	24,126,382
投資その他の資産	10,918,244	2.流動負債	5,105,323
2.流動資産	9,334,653	1年内償還予定地方債等	3,699,060
現金預金	5,295,290	未払金	320,044
未収金	741,211	未払費用	0
短期貸付金	0	前受金	0
基金	3,022,273	前受収益	0
棚卸資産	0	賞与等引当金	531,571
その他	322,615	預り金	552,533
徴収不能引当金	△ 46,735	その他	2,114
		負債合計	75,010,023
		純資産の部	
		純資産合計	197,514,851
資産合計	272,524,874	負債及び純資産合計	272,524,874

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	金額
1.経常費用	83,465,469
業務費用	31,543,476
人件費	8,415,646
物件費等	18,226,556
その他の業務費用	4,901,273
移転費用	51,921,993
補助金等	39,694,023
社会保障給付	12,204,494
その他	23,475
2.経常収益	3,981,267
使用料及び手数料	2,332,484
その他	1,648,784
純経常行政コスト	79,484,202
3.臨時損失	136,154
4.臨時利益	1,886
純行政コスト	79,618,470

連結

③ 純資産変動計算書

(単位:千円)

	金額
前年度末純資産残高	197,115,779
1.純行政コスト	△ 79,618,470
2.財源	79,773,842
税金等	44,072,048
国県等補助金	35,701,795
本年度差額	155,373
3.資産評価差額	0
4.無償所管換等	254,131
5.比例連結割合変更に伴う差額	△ 7,650
6.その他	△ 2,781
本年度純資産変動額	399,072
本年度末純資産残高	197,514,851

④ 資金収支計算書

(単位:千円)

1.業務活動収支	5,720,529
業務支出	77,314,482
業務費用支出	25,392,584
移転費用支出	51,921,899
業務収入	76,997,443
税金等収入	43,093,508
国県等補助金収入	28,355,221
使用料及び手数料収入	2,325,085
その他収入	3,223,630
臨時支出	1,105
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	1,105
臨時収入	6,038,673
2.投資活動収支	△ 4,944,784
投資活動支出	8,345,403
公共施設等整備費支出	4,892,704
基金積立金支出	3,450,730
投資及び出資金支出	1,969
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	3,400,619
国県等補助金収入	1,405,484
基金取崩収入	1,732,711
貸付金元金回収収入	1,800
資産売却収入	250,968
その他の収入	9,655
3.財務活動収支	△ 668,673
財務活動支出	4,323,716
地方債等償還支出	4,321,332
その他の支出	2,384
財務活動収入	3,655,044
地方債等発行収入	3,616,926
その他の収入	38,118
本年度資金収支額	107,073
前年度末資金残高	4,638,155
比例連結割合変更に伴う差額	△ 82
本年度末資金残高	4,745,146
前年度末歳計外現金残高	552,998
本年度歳計外現金増減額	△ 2,853
本年度末歳計外現金残高	550,144
本年度末現金預金残高	5,295,290

【様式第1号】

1 連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	263,190,221	固定負債	69,904,700
有形固定資産	250,089,335	地方債等	40,676,835
事業用資産	102,494,960	長期未払金	0
土地	62,776,206	退職手当引当金	5,101,483
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	77,724,058	その他	24,126,382
建物減価償却累計額	△ 40,695,612	流動負債	5,105,323
工作物	8,504,320	1年内償還予定地方債等	3,699,060
工作物減価償却累計額	△ 5,859,517	未払金	320,044
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	531,571
航空機	0	預り金	552,533
航空機減価償却累計額	0	その他	2,114
その他	0	負債合計	75,010,023
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	45,504	固定資産等形成分	266,212,494
インフラ資産	146,349,296	余剰分(不足分)	△ 68,697,642
土地	72,033,454	他団体出資等分	0
建物	6,818,949		
建物減価償却累計額	△ 4,057,259		
工作物	145,308,916		
工作物減価償却累計額	△ 79,767,247		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	6,012,484		
物品	5,076,815		
物品減価償却累計額	△ 3,831,736		
無形固定資産	2,182,642		
ソフトウェア	263,349		
その他	1,919,293		
投資その他の資産	10,918,244		
投資及び出資金	56,774		
有価証券	8,880		
出資金	46,876		
その他	1,018		
長期延滞債権	1,551,170		
長期貸付金	8,400		
基金	9,453,989		
減債基金	0		
その他	9,453,989		
その他	15		
徴収不能引当金	△ 152,104		
流動資産	9,334,653		
現金預金	5,295,290		
未収金	741,211		
短期貸付金	0		
基金	3,022,273		
財政調整基金	3,022,273		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	322,615		
徴収不能引当金	△ 46,735		
繰延資産	0	純資産合計	197,514,851
資産合計	272,524,874	負債及び純資産合計	272,524,874

【様式第2号】

2 連結行政コスト計算書

自 令和3年 4月 1日

至 令和4年 3月 31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	83,465,469
業務費用	31,543,476
人件費	8,415,646
職員給与費	7,523,341
賞与等引当金繰入額	860
退職手当引当金繰入額	△ 33,734
その他	925,179
物件費等	18,226,556
物件費	11,929,722
維持補修費	374,979
減価償却費	5,916,217
その他	5,638
その他の業務費用	4,901,273
支払利息	320,768
徴収不能引当金繰入額	126,633
その他	4,453,872
移転費用	51,921,993
補助金等	39,694,023
社会保障給付	12,204,494
その他	23,475
経常収益	3,981,267
使用料及び手数料	2,332,484
その他	1,648,784
純経常行政コスト	79,484,202
臨時損失	136,154
災害復旧事業費	0
資産除売却損	135,049
損失補償等引当金繰入額	0
その他	1,105
臨時利益	1,886
資産売却益	1,620
その他	266
純行政コスト	79,618,470

3 連結純資産変動計算書

自 令和3年 4月 1日

至 令和4年 3月 31日

(単位:千円)

科目	合計			他団体出資等分
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	197,115,779	265,640,046	△ 68,524,267	0
純行政コスト(△)	△ 79,618,470		△ 79,618,470	0
財源	79,773,842		79,773,842	0
税金等	44,072,048		44,072,048	0
国県等補助金	35,701,795		35,701,795	0
本年度差額	155,373		155,373	0
固定資産等の変動(内部変動)		327,522	△ 327,522	
有形固定資産等の増加		5,071,066	△ 5,071,066	
有形固定資産等の減少		△ 6,516,222	6,516,222	
貸付金・基金等の増加		5,414,761	△ 5,251,954	
貸付金・基金等の減少		△ 3,642,083	3,479,276	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	254,131	254,131		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	△ 7,650	△ 6,424	△ 1,226	0
その他	△ 2,781	△ 2,781	-	
本年度純資産変動額	399,072	572,447	△ 173,376	0
本年度末純資産残高	197,514,851	266,212,494	△ 68,697,642	0

【様式第4号】

4 連結資金収支計算書

自 令和3年 4月 1日

至 令和4年 3月 31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	77,314,482
業務費用支出	25,392,584
人件費支出	8,455,660
物件費等支出	12,342,074
支払利息支出	320,768
その他の支出	4,274,081
移転費用支出	51,921,899
補助金等支出	39,694,023
社会保障給付支出	12,204,400
その他の支出	23,475
業務収入	76,997,443
税収等収入	43,093,508
国県等補助金収入	28,355,221
使用料及び手数料収入	2,325,085
その他の収入	3,223,630
臨時支出	1,105
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	1,105
臨時収入	6,038,673
業務活動収支	5,720,529
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,345,403
公共施設等整備費支出	4,892,704
基金積立金支出	3,450,730
投資及び出資金支出	1,969
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	3,400,619
国県等補助金収入	1,405,484
基金取崩収入	1,732,711
貸付金元金回収収入	1,800
資産売却収入	250,968
その他の収入	9,655
投資活動収支	△ 4,944,784
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,323,716
地方債等償還支出	4,321,332
その他の支出	2,384
財務活動収入	3,655,044
地方債等発行収入	3,616,926
その他の収入	38,118
財務活動収支	△ 668,673
本年度資金収支額	107,073
前年度末資金残高	4,638,155
比例連結割合変更に伴う差額	△ 82
本年度末資金残高	4,745,146
前年度末歳計外現金残高	552,998
本年度歳計外現金増減額	△ 2,853
本年度末歳計外現金残高	550,144
本年度末現金預金残高	5,295,290

6 令和3年度海老名市の連結財務4表の状況

本市の連結財務4表の状況について、次のとおり説明いたします。（「」は財務4表上の項目名称を指します。なお、金額の表示未満は四捨五入しております。）

(1) 貸借対照表

令和3年度の「資産合計」は2,725億2,487万円で、前年度と比較すると8億7,451万円、0.3%減少しました。

「資産合計」のうち、「固定資産」が2,631億9,022万円、96.6%と大部分を占めております。

「固定資産」は、土地や建物などといった「有形固定資産」やソフトウェアなどの「無形固定資産」、有価証券等への投資や出資金といった「投資その他の資産」に分かれます。

「有形固定資産」は、市庁舎、学校、文化会館などといった「事業用資産」や道路、橋りょう、公園などといった「インフラ資産」、「物品」に分かれます。

令和3年度の「事業用資産」については、1,024億9,496万円であり、門沢橋コミュニティセンターや有馬図書館の大規模改修事業が終了したことなどにより、前年度と比較すると13億2,423万円、1.3%減少しています。

また、「インフラ資産」については、1,463億4,930万円であり、西口地区道路整備事業の進捗などにより、前年度と比較すると4億5,546万円、0.3%増加しています。「物品」については、12億4,508万円となり、前年度と比較すると2億4,939万円、16.7%減少しています。

「無形固定資産」のうち「ソフトウェア」については、2億6,335万円であり、前年度と比較すると1,080万円、4.3%増加しています。

「投資その他の資産」のうち、「基金」は、94億5,399万円となり、情報システムの導入や更新の際の一時的な費用負担の増加を抑制し、平準化を図るために、情報システム基金を新たに設置したことなどにより、前年度と比較すると16億6,540万円、21.4%増加しています。

また、「流動資産」のうち、「基金」は30億2,227万円となり、財政調整基金の積み立てが増加したことなどにより、前年度と比較すると2億1,264万円、7.6%増加しています。

「負債合計」は、将来世代が負担していくもので、750億1,002万円となり、前年度と比較すると12億7,358万円、1.7%減少しました。

「固定負債」のうち「その他」については、241億2,638万円となり、前年度と比較すると7億6,110万円、3.1%減少しました。

地方債は443億7,590万円となり、適債事業に対して必要な借り入れを行った一方で、元金償還が進んだことなどにより、前年度と比較すると5億565万円、1.1%減少となりました。

近年、本市では、まちづくりを積極的に進め、将来世代も使用する「資産」を生み出していることから、世代間の公平性を確保するため地方債を活用しており、また、連結団体も組合債などを活用し事業を進めているため、地方債残高の増加傾向が続いております。

「資産合計」から「負債合計」を差し引いた「純資産合計」は1,975億1,485万円で、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでいるものです。

(2) 行政コスト計算書

令和3年度の行政活動に要した経常費用は834億6,547万円で、前年度と比較すると71億5,714万円、7.9%減少しました。「移転費用」のうち「補助金等」が105億7,335万円、21.0%減少したことが主な要因となっています。

「経常収益」（公会計上、税収は収益でないため除いております。）は39億8,127万円で、前年度と比較すると22億8,274万円、36.4%の減少となっています。

「純経常行政コスト」は、「経常費用」から「経常収益」を差し引いた794億8,420万円で、前年度と比較すると48億7,440万円、5.8%減少しました。

また、「純行政コスト」は、「純経常行政コスト」から「臨時損失」を加え、「臨時利益」を差し引いた796億1,847万円となりました。

この「純行政コスト」は、純資産変動計算書において、地方税などの財源調達により賄われていることが示されております。

(3) 純資産変動計算書

令和3年度の「本年度末純資産残高」は、1,975億1,485万円となり、前年度と比較して3億9,907万円の増加となりました。

令和3年度は、地方税などにより、財源を797億7,384万円調達しています。主に、「純行政コスト」に796億1,847万円、固定資産の形成に1億5,537万円を充てております。

(4) 資金収支計算書

令和3年度の行政サービス提供の収支である業務活動収支は、57億2,053万円のプラスとなりました。

また、資産形成や投資、貸付などの収支である投資活動収支は、49億4,478万円のマイナスとなりました。

一方、市債などの収支である財務活動収支については、6億6,867万円のマイナスとなりました。これは、適債事業に対して必要な借入れを行った一方で、元金償還が進んだことなどにより、「地方債等償還支出」が「地方債等発行収入」を上回ったことによるものです。

この結果、本年度の資金収支は1億707万円のプラスとなり、本年度末資金残高は47億4,515万円となりました。

過去の債務に関わる元利払い以外の支出と地方債発行などを除いた収入との収支である「基礎的財政収支」（プライマリーバランスともいう。）は、10億9,651万円の黒字となりました。

7 財務指標の算式と結果【一般会計等】

本市の令和3年度一般会計等財務4表による財政指標は、次のとおりとなります。

(1) 資産形成度

資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表しているものです。

○ 歳入額対資産比率	$= \frac{\text{資産総額}}{\text{歳入総額}}$	令和3年度	363.6	%
		令和2年度	315.8	%

資産総額：「資産合計」(BS)

歳入総額：「業務収入」「臨時収入」「投資活動収入」「財務活動収入」「前年度末資金残高」(CF)

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

○ 資産老朽化比率	$= \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{取得価額(再調達価額)}}$	令和3年度	66.1	%
		令和2年度	64.9	%

減価償却累計額：「建物減価償却累計額」「工作物減価償却累計額」「船舶減価償却累計額」「その他減価償却累計額」「物品減価償却累計額」(BS)

取得価額(再調達価額)：「建物」「工作物」「船舶」「その他(有形固定資産)」「物品」(BS)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのか全体として分かります。

(2) 世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表しているものです。

○ 純資産比率	$= \frac{\text{純資産総額}}{\text{資産総額}}$	令和3年度	85.2	%
		令和2年度	85.0	%

純資産総額：「純資産合計」(BS)

資産総額：「資産合計」(BS)

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表しています。企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。

○ 社会資本形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	$= \frac{\text{地方債}}{\text{有形固定資産}}$	令和3年度	14.1	%
		令和2年度	14.3	%

地方債：「地方債」「1年以内償還予定地方債」(BS)

有形固定資産：「有形固定資産合計」(BS)

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産(事業用資産、インフラ資産、物品)を市債などの借入れによってどれくらい調達したかを表せています。この比率が高いほど、将来世代が負担する割合が高いことを表します。

(3) 持続可能性（健全性）

持続可能性（健全性）は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」を表しているものであり、財政運営に関する本質的な視点です。

○ 基礎的財政収支	=	業務活動収支＋投資活動収支 (支払利息支出除く)	令和3年度	1,033,068	千円
			令和2年度	767,942	千円

資金収支計算書から財務活動収支の支払利息支出を除くことにより基礎的財政収支を簡便的に算出できます。

○ 債務償還可能年数	=	実質債務 償還財源上限額	令和3年度	6.6	年
			令和2年度	7.7	年

実質債務：「地方債」「1年以内償還予定地方債」「基金」(BS)
償還財源上限額：「業務収入」「臨時収入」「業務支出」(CF)

償還財源上限額（資金収支計算書における業務活動収支の黒字分）を全て債務の償還に充当した場合に、何年で現在の債務を償還できるかを表しています。

(4) 弾力性

弾力性は、「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」を表しているものです。

○ 行政コスト対税率等比率	=	純行政コスト 税率等の一般財源等	令和3年度	99.0	%
			令和2年度	94.4	%

純行政コスト：「純行政コスト」(PL)
税率等の一般財源等：「財源」(NW)

税率等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することにより、当該年度の税率等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

(5) 自立性

自立性は、「歳入はどのくらい税率等で賄われているのか（受益者負担の水準はどうなっているか）」を表しているものです。

○ 受益者負担の割合	=	経常収益 経常費用	令和3年度	4.2	%
			令和2年度	7.6	%

経常収益：「経常収益」(PL)
経常費用：「経常費用」(PL)

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すもので、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

8 財務指標の分析

令和3年度の本市一般会計等事務4表による財政指数を分析すると、次のとおりとなりました。

(1) 歳入額対資産比率

歳入額対資産比率は、363.6%となり、前年度より47.8ポイント増加しました。資産総額が増額したことによるものです。

(2) 資産老朽化比率

資産老朽化比率は、66.1%となり、前年度より1.2ポイント増加しました。資産の老朽化が進んでいることが分かります。

本市では平成28年度に「公共施設再編（適正化）計画」を策定したため、適正かつ効果的な公共施設の整備・管理を行っていきます。

(3) 純資産比率

純資産比率は、85.2%となり、前年度より0.2ポイント増加となり、非常に高い数値を維持しております。純資産比率は現在の総資産のうち純資産の占める割合であり、過去から現在までの積み上げによる結果となりますので、「海老名市の資産形成の歴史」を指標化したものといえます。本市は、従来から市民サービスに供する施設の整備を進めながらも、行財政改革を推進し、市債の発行抑制などをしてきました。このことから高い純資産比率を示しており、将来世代への負担が軽減されている状況となっております。

(4) 社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本形成の世代間負担比率は、14.1%となり、0.2ポイント減少しました。この比率が高いほど、将来世代が負担する割合が高いことを表します。

(5) 債務償還可能年数

債務償還可能年数は、6.6年となり、前年度より1.1年減少しました。業務活動収支の黒字が増加したことにより、将来世代が負担する割合が減少したことが分かります。

(6) 行政コスト対税収等比率

行政コスト対税収等比率は、99.0%となり、前年度より4.6ポイント増加しました。これは、税収等の一般財源等が減少したことによるものです。

(7) 受益者負担の割合

受益者負担の割合は、4.2%となり、前年度より3.4ポイント減少しました。今後は使用料などについて、適正な金額改定を検討して必要があると考えます。

9 他市との比較【一般会計等】

	純資産比率		資産老朽化比率		受益者負担率		市民1人あたり資産		市民1人あたり市債		市民1人あたり人件費		市民1人あたり純行政コスト	
	率	順位	率	順位	率	順位	(千円)	順位	(千円)	順位	(千円)	順位	(千円)	順位
海老名市	85.2	2	66.1	5	4.2	5	1,535	2	204	6	57	3	339	6
A市	63.5	7	81.0	1	4.0	6	947	7	314	3	56	4	378	2
B市	58.0	8	56.3	8	4.4	3	1,308	5	492	1	60	2	353	5
C市	68.4	6	61.9	6	4.3	4	1,367	4	385	2	49	7	361	4
D市	79.8	3	70.4	2	8.6	1	1,445	3	248	4	55	5	376	3
E市	92.1	1	57.1	7	3.2	7	2,347	1	81	8	71	1	446	1
F市	78.0	5	68.5	3	6.1	2	877	8	181	7	53	6	301	8
G市	78.4	4	68.4	4	2.3	8	1,250	6	242	5	39	8	312	7
海老名市を除く平均値	74.0	/	66.2	/	4.7	/	1,363	/	278	/	55	/	361	/

地方公会計制度の設立の趣旨に鑑み、本市の令和3年度決算に係る財務諸表を他団体と比較します。比較に際しては、類似団体から既に財務書類を公開している7団体を選定し、一般会計の財務状況を把握できる一般会計等財務書類での比較を行います。

純資産比率は、8団体の中で2番目に高く、本市を除く平均値（以下「平均値」という。）を11.2ポイント上回りました。これは、本市が他団体と比べて将来世代への負担が少ない財政運営を行ってきたことを示しております。

資産老朽化比率は、8団体の中で4番目に低く、平均値を0.1ポイント下回りました。これは、他市に比べ公共施設等の老朽化を抑制できていることを示しております。

市民1人あたり資産は、153万5千円で8団体の中で2番目に高く、平均値を17万2千円上回りました。反対に市民1人あたり市債は、20万4千円で8団体の中で3番目に低く、平均値を7万4千円下回りました。これは、本市が他団体と比べて少ない借金で多くの資産を形成してきたことを示しております。

市民1人あたり人件費は5万7千円で8団体の中で3番目に高く、平均値を2千円上回りました。今後は、積極的に行政改革を進め、少ない人件費で効率的な行政運営を行うことが必要とされています。

市民1人あたり純行政コストは、33万9千円で8団体の中で3番目に低く、平均値を2万2千円下回りました。これは、本市が低コストで安定した都市運営を行えていることを示しております。

○ 令和3年度海老名市の市民1人あたりの一般会計等財務4表(要約版)

(1) 一般会計等財務4表

① 貸借対照表

(単位:円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1.固定資産	1,484,644	1.固定負債	201,096
有形固定資産	1,442,452	地方債	184,682
事業用資産	658,600	長期未払金	0
インフラ資産	774,892	退職手当引当金	16,311
物品	36,418	損失補償等引当金	0
無形固定資産	1,305	その他	102
投資その他の資産	40,887	2.流動負債	26,621
2.流動資産	50,336	1年内償還予定地方債	19,060
現金預金	28,270	未払金	0
未収金	1,513	未払費用	0
短期貸付金	0	前受金	0
基金	20,639	前受収益	0
棚卸資産	0	賞与等引当金	3,561
その他	0	預り金	4,000
徴収不能引当金	△ 87	その他	0
		負債合計	227,717
		純資産の部	
		純資産合計	1,307,264
資産合計	1,534,980	負債及び純資産合計	1,534,980

② 行政コスト計算書

(単位:円)

科目	金額
1.経常費用	352,388
業務費用	189,361
人件費	56,986
物件費等	104,628
その他の業務費用	27,746
移転費用	163,027
補助金等	53,102
社会保障給付	88,805
他会計への繰出金	21,026
その他	94
2.経常収益	14,797
使用料及び手数料	4,157
その他	10,640
純経常行政コスト	337,591
3.臨時損失	983
4.臨時利益	5
純行政コスト	338,569

③ 純資産変動計算書

一般会計等

市民1人あたり

(単位:円)

	金額
前年度末純資産残高	1,303,123
1.純行政コスト	△ 338,569
2.財源	340,860
税収等	217,094
国県等補助金	123,766
本年度差額	2,291
3.資産評価差額	0
4.無償所管換等	1,849
5.その他	0
本年度純資産変動額	4,141
本年度末純資産残高	1,307,264

④ 資金収支計算書

(単位:円)

1.業務活動収支	30,701
業務支出	327,649
業務費用支出	164,621
移転費用支出	163,027
業務収入	314,425
税収等収入	217,828
国県等補助金収入	70,338
使用料及び手数料収入	4,160
その他収入	22,100
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	43,925
2.投資活動収支	△ 24,275
投資活動支出	47,566
公共施設等整備費支出	28,126
基金積立金支出	19,440
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	23,290
国県等補助金収入	9,504
基金取崩収入	11,964
貸付金元金回収収入	13
資産売却収入	1,810
その他の収入	0
3.財務活動収支	△ 2,736
財務活動支出	22,697
地方債償還支出	22,697
その他の支出	0
財務活動収入	19,960
地方債発行収入	19,960
その他の収入	0
本年度資金収支額	3,690
前年度末資金残高	20,581
本年度末資金残高	24,270
前年度末歳計外現金残高	4,021
本年度歳計外現金増減額	△ 21
本年度末歳計外現金残高	4,000
本年度末現金預金残高	28,270

○ 令和3年度海老名市の市民1人あたりの連結財務4表(要約版)

連結

市民1人あたり

(1) 連結財務4表

① 貸借対照表

(単位:円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1.固定資産	1,915,100	1.固定負債	508,660
有形固定資産	1,819,771	地方債等	295,984
事業用資産	745,803	長期未払金	0
インフラ資産	1,064,908	退職手当引当金	37,121
物品	36,941	損失補償等引当金	0
無形固定資産	15,882	その他	175,555
投資その他の資産	79,446	2.流動負債	37,149
2.流動資産	67,923	1年内償還予定地方債等	26,916
現金預金	38,531	未払金	2,329
未収金	5,393	未払費用	0
短期貸付金	0	前受金	0
基金	21,992	前受収益	0
棚卸資産	0	賞与等引当金	3,868
その他	2,348	預り金	4,021
徴収不能引当金	△ 340	その他	15
		負債合計	545,809
		純資産の部	
		純資産合計	1,437,214
資産合計	1,983,023	負債及び純資産合計	1,983,023

③ 純資産変動計算書

(単位:円)

	金額
前年度末純資産残高	1,434,310
1.純行政コスト	△ 579,343
2.財源	580,473
税収等	320,690
国県等補助金	259,784
本年度差額	1,131
3.資産評価差額	0
4.無償所管換等	1,849
5.比例連結割合変更に伴う差額	△ 56
6.その他	△ 20
本年度純資産変動額	2,904
本年度末純資産残高	1,437,214

② 行政コスト計算書

(単位:円)

科目	金額
1.経常費用	607,335
業務費用	229,526
人件費	61,236
物件費等	132,625
その他の業務費用	35,664
移転費用	377,810
補助金等	288,833
社会保障給付	88,806
その他	171
2.経常収益	28,970
使用料及び手数料	16,972
その他	11,997
純経常行政コスト	578,366
3.臨時損失	991
4.臨時利益	14
純行政コスト	579,343

④ 資金収支計算書

(単位:円)

1.業務活動収支	41,625
業務支出	562,578
業務費用支出	184,769
移転費用支出	377,809
業務収入	560,271
税収等収入	313,569
国県等補助金収入	206,326
使用料及び手数料収入	16,918
その他収入	23,457
臨時支出	8
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	8
臨時収入	43,940
2.投資活動収支	△ 35,981
投資活動支出	60,725
公共施設等整備費支出	35,602
基金積立金支出	25,109
投資及び出資金支出	14
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	24,745
国県等補助金収入	10,227
基金取崩収入	12,608
貸付金元金回収収入	13
資産売却収入	1,826
その他の収入	70
3.財務活動収支	△ 4,866
財務活動支出	31,461
地方債償還支出	31,444
その他の支出	17
財務活動収入	26,596
地方債発行収入	26,319
その他の収入	277
本年度資金収支額	779
前年度末資金残高	33,749
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1
本年度末資金残高	34,528
前年度末歳計外現金残高	4,024
本年度歳計外現金増減額	△ 21
本年度末歳計外現金残高	4,003
本年度末現金預金残高	38,531

■海老名市財務4表の推移

1 一般会計等

(1)貸借対照表

(単位:千円、%)

科目	平成29年度			平成30年度			令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	
【資産の部】												
固定資産	199,083,531	201,650,289	1.3	203,049,020	0.7	202,834,411	△ 0.1	204,033,133	0.6			
有形固定資産	194,390,047	196,865,231	1.3	197,953,209	0.6	198,003,981	0.0	198,234,682	0.1			
事業用資産	90,692,027	91,418,990	0.8	91,860,870	0.5	91,118,519	△ 0.8	90,510,785	△ 0.7			
土地	62,436,778	62,450,052	0.0	62,420,173	0.0	62,043,412	△ 0.6	61,859,684	△ 0.3			
立木竹	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
建物	57,443,818	58,727,199	2.2	61,249,312	4.3	62,305,265	1.7	63,586,157	2.1			
建物減価償却累計額	△ 30,335,520	△ 31,458,937	3.7	△ 32,891,781	4.6	△ 34,256,683	4.1	△ 35,825,044	4.6			
工作物	3,067,206	3,098,019	1.0	3,202,701	3.4	3,273,969	2.2	3,318,279	1.4			
工作物減価償却累計額	△ 2,146,940	△ 2,215,163	3.2	△ 2,294,564	3.6	△ 2,380,213	3.7	△ 2,469,585	3.8			
船舶	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
船舶減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
浮標等	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
浮標等減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
航空機	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
航空機減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
その他	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
その他減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
建設仮勘定	226,686	817,820	260.8	175,031	△ 78.6	132,768	△ 24.1	41,295	△ 68.9			
インフラ資産	102,626,529	104,517,989	1.8	105,149,476	0.6	105,409,801	0.2	106,492,571	1.0			
土地	66,771,441	67,325,606	0.8	67,782,978	0.7	69,313,606	2.3	69,465,468	0.2			
建物	6,612,332	6,612,332	0.0	6,813,266	3.0	6,814,664	0.0	6,818,949	0.1			
建物減価償却累計額	△ 3,451,814	△ 3,602,620	4.4	△ 3,750,179	4.1	△ 3,905,293	4.1	△ 4,057,259	3.9			
工作物	97,035,094	98,273,657	1.3	99,561,108	1.3	100,377,261	0.8	100,886,488	0.5			
工作物減価償却累計額	△ 65,467,594	△ 67,605,908	3.3	△ 69,428,809	2.7	△ 71,286,266	2.7	△ 72,607,931	1.9			
その他	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
その他減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
建設仮勘定	1,127,070	3,514,922	211.9	4,171,112	18.7	4,095,829	△ 1.8	5,986,857	46.2			
物品	4,156,677	4,231,457	1.8	4,396,061	3.9	4,995,161	13.6	5,004,847	0.2			
物品減価償却累計額	△ 3,085,185	△ 3,303,206	7.1	△ 3,453,199	4.5	△ 3,519,499	1.9	△ 3,773,521	7.2			
無形固定資産	82,494	93,514	13.4	109,959	17.6	144,887	31.8	179,414	23.8			
ソフトウェア	82,494	93,514	13.4	109,959	17.6	144,887	31.8	179,414	23.8			
その他	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
投資その他の資産	4,610,990	4,691,544	1.7	4,985,852	6.3	4,685,542	△ 6.0	5,619,037	19.9			
投資及び出資金	52,646	52,646	0.0	52,646	0.0	52,646	0.0	52,646	0.0			
有価証券	8,880	8,880	0.0	8,880	0.0	8,880	0.0	8,880	0.0			
出資金	43,766	43,766	0.0	43,766	0.0	43,766	0.0	43,766	0.0			
その他	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
投資損失引当金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
長期延滞債権	691,025	641,002	△ 7.2	672,013	4.8	673,449	0.2	687,873	2.1			
長期貸付金	20,513	14,085	△ 31.3	12,000	△ 14.8	10,200	△ 15.0	8,400	△ 17.6			
基金	3,896,279	4,032,713	3.5	4,301,274	6.7	3,988,100	△ 7.3	4,909,612	23.1			
減債基金	183,155	143,191	△ 21.8	83,228	△ 41.9	3,252	△ 96.1	0	皆減			
その他	3,713,124	3,889,521	4.8	4,218,046	8.4	3,984,848	△ 5.5	4,909,612	23.2			
その他	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
徴収不能引当金	△ 49,472	△ 48,902	△ 1.2	△ 52,081	6.5	△ 38,852	△ 25.4	△ 39,494	1.7			
流動資産	4,814,939	4,899,068	1.7	4,459,089	△ 9.0	7,977,134	78.9	6,917,654	△ 13.3			
現金預金	1,907,319	1,912,231	0.3	1,874,851	△ 2.0	3,380,921	80.3	3,885,148	14.9			
未収金	210,618	330,543	56.9	250,085	△ 24.3	1,979,922	691.7	207,987	△ 89.5			
短期貸付金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
基金	2,711,528	2,681,511	△ 1.1	2,354,465	△ 12.2	2,730,515	16.0	2,836,461	3.9			
財政調整基金	2,611,528	2,581,511	△ 1.1	2,254,465	△ 12.7	2,630,515	16.7	2,836,461	7.8			
減債基金	100,000	100,000	0.0	100,000	0.0	100,000	0.0	0	皆減			
棚卸資産	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
その他	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
徴収不能引当金	△ 14,525	△ 25,217	73.6	△ 20,312	△ 19.5	△ 114,225	462.4	△ 11,941	△ 89.5			
資産合計	203,898,469	206,549,357	1.3	207,508,109	0.5	210,811,545	1.6	210,950,787	0.1			
【負債の部】												
固定負債	27,481,100	27,142,293	△ 1.2	27,169,722	0.1	27,558,267	1.4	27,636,388	0.3			
地方債等	24,439,235	24,475,844	0.1	24,670,778	0.8	25,256,983	2.4	25,380,721	0.5			
長期未払金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
退職手当引当金	3,041,865	2,637,572	△ 13.3	2,476,664	△ 6.1	2,283,367	△ 7.8	2,241,649	△ 1.8			
損失補償等引当金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
その他	0	28,877	0.0	22,279	△ 22.8	17,917	△ 19.6	14,018	△ 21.8			
流動負債	3,642,207	3,839,772	5.4	3,862,758	0.6	4,166,381	7.9	3,658,472	△ 12.2			
1年内償還予定地方債等	2,661,080	2,848,691	7.1	2,820,966	△ 1.0	3,119,196	10.6	2,619,399	△ 16.0			
未払金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
未払費用	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
前受金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
前受収益	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
賞与等引当金	461,675	484,801	5.0	504,867	4.1	494,642	△ 2.0	489,376	△ 1.1			
預り金	519,453	506,280	△ 2.5	536,926	6.1	552,544	2.9	549,696	△ 0.5			
その他	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
負債合計	31,123,307	30,982,065	△ 0.5	31,032,480	0.2	31,724,648	2.2	31,294,859	△ 1.4			
【純資産の部】												
固定資産等形成分	201,795,058	204,331,799	1.3	205,403,485	0.5	205,564,926	0.1	206,869,594	0.6			
余剰分(不足分)	△ 29,019,896	△ 28,764,508	△ 0.9	△ 28,927,856	0.6	△ 26,478,030	△ 8.5	△ 27,213,666	2.8			
純資産合計	172,775,162	175,567,291	1.6	176,475,628	0.5	179,086,897	1.5	179,655,928	0.3			
負債及び純資産合計	203,898,469	206,549,357	1.3	207,508,109	0.5	210,811,545	1.6	210,950,787	0.1			

※ 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

※ 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

1 一般会計等

(2) 行政コスト計算書

科目	平成29年度			平成30年度			令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	
経常費用	35,805,158	35,895,642	0.3	40,435,793	12.6	56,886,081	40.7	48,428,323	△ 14.9			
業務費用	18,768,145	18,926,068	0.8	21,208,373	12.1	23,277,331	9.8	26,023,660	11.8			
人件費	7,060,216	6,806,722	△ 3.6	7,091,444	4.2	7,785,848	9.8	7,831,582	0.6			
職員給与費	6,842,584	6,809,017	△ 0.5	6,858,720	0.7	7,096,660	3.5	7,022,199	△ 1.0			
賞与等引当金繰入額	8,585	23,127	169.4	20,065	△ 13.2	△ 10,225	△ 151.0	△ 5,266	△ 48.5			
退職手当引当金繰入額	△ 157,649	△ 404,293	156.5	△ 160,908	△ 60.2	△ 193,297	20.1	△ 41,719	△ 78.4			
その他	366,696	378,872	3.3	373,566	△ 1.4	892,710	139.0	856,367	△ 4.1			
物件費等	11,278,791	11,653,766	3.3	13,134,426	12.7	12,980,540	△ 1.2	14,378,928	10.8			
物件費	7,547,763	7,761,986	2.8	9,117,326	17.5	8,911,602	△ 2.3	10,657,245	19.6			
維持補修費	157,932	154,975	△ 1.9	218,518	41.0	145,787	△ 33.3	245,705	68.5			
減価償却費	3,568,850	3,732,630	4.6	3,794,335	1.7	3,917,623	3.2	3,471,084	△ 11.4			
その他	4,245	4,173	△ 1.7	4,247	1.8	5,528	30.2	4,895	△ 11.5			
その他の業務費用	429,138	465,580	8.5	982,503	111.0	2,510,943	155.6	3,813,150	51.9			
支払利息	211,218	193,612	△ 8.3	177,963	△ 8.1	161,924	△ 9.0	149,936	△ 7.4			
徴収不能引当金繰入額	51,890	74,119	42.8	67,630	△ 8.8	153,078	126.3	△ 20,292	△ 113.3			
その他	166,029	197,850	19.2	736,910	272.5	2,195,941	198.0	3,683,566	67.7			
移転費用	17,037,013	16,969,574	△ 0.4	19,227,420	13.3	33,608,749	74.8	22,404,663	△ 33.3			
補助金等	3,910,447	3,531,836	△ 9.7	4,903,110	38.8	18,786,040	283.1	7,297,736	△ 61.2			
社会保障給付	10,133,245	10,621,893	4.8	11,395,541	7.3	11,818,349	3.7	12,204,400	3.3			
他会計への繰出金	2,953,811	2,799,144	△ 5.2	2,882,040	3.0	2,981,094	3.4	2,889,594	△ 3.1			
その他	39,511	16,702	△ 57.7	46,729	179.8	23,266	△ 50.2	12,933	△ 44.4			
経常収益	1,111,903	1,323,586	19.0	1,770,440	33.8	4,321,685	144.1	2,033,472	△ 52.9			
使用料及び手数料	420,052	445,123	6.0	595,053	33.7	2,353,501	295.5	571,229	△ 75.7			
その他	691,851	878,463	27.0	1,175,388	33.8	1,968,185	67.4	1,462,243	△ 25.7			
純経常行政コスト	34,693,254	34,572,056	△ 0.3	38,665,352	11.8	52,564,395	35.9	46,394,851	△ 11.7			
臨時損失	14,068	56,554	302.0	0	皆減	58,962	皆増	135,049	129.0			
災害復旧事業費	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
資産除売却損	9,958	53,233	434.6	0	皆減	58,962	皆増	135,049	129.0			
投資損失引当金繰入額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
損失補償等引当金繰入額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
その他	4,110	3,322	△ 19.2	0	皆減	0	0.0	0	0.0			
臨時利益	555	0	皆減	24,463	皆増	827	△ 96.6	690	△ 16.6			
資産売却益	555	0	皆減	24,463	皆増	827	△ 96.6	690	△ 16.6			
その他	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
純行政コスト	34,706,767	34,628,611	△ 0.2	38,640,889	11.6	52,622,531	36.2	46,529,210	△ 11.6			

(3) 純資産変動計算書

科目	平成29年度			平成30年度			令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	
前年度末純資産残高	171,070,876	172,775,162	1.0	175,567,291	1.6	176,475,628	0.5	179,086,897	1.5			
純行政コスト(△)	△ 34,706,767	△ 34,628,611	△ 0.2	△ 38,640,889	11.6	△ 52,622,531	36.2	△ 46,529,210	△ 11.6			
財源	35,943,492	37,024,747	3.0	39,438,010	6.5	55,667,033	41.2	46,844,110	△ 15.8			
税収等	26,638,142	27,325,358	2.6	28,735,153	5.2	28,882,133	0.5	29,835,056	3.3			
国県等補助金	9,305,351	9,699,389	4.2	10,702,857	10.3	26,784,900	150.3	17,009,054	△ 36.5			
本年度差額	1,236,725	2,396,136	93.7	797,121	△ 66.7	3,044,502	281.9	314,900	△ 89.7			
固定資産等の変動(内部変動)												
有形固定資産等の増加												
有形固定資産等の減少												
貸付金・基金等の増加												
貸付金・基金等の減少												
資産評価差額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
無償所管換等	467,561	395,993	△ 15.3	111,216	△ 71.9	△ 433,234	△ 489.5	254,131	△ 158.7			
その他	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
本年度純資産変動額	1,704,286	2,792,129	63.8	908,337	△ 67.5	2,611,268	187.5	569,031	△ 78.2			
本年度末純資産残高	172,775,162	175,567,291	1.6	176,475,628	0.5	179,086,897	1.5	179,655,928	0.3			

※ 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

※ 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

1 一般会計等

(4) 資金収支計算書

科目	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
【業務活動収支】									
業務支出	32,333,482	32,484,778	0.5	36,721,267	13.0	53,010,158	44.4	45,028,414	△ 15.1
業務費用支出	15,296,468	15,515,204	1.4	17,493,847	12.8	19,401,409	10.9	22,623,752	16.6
人件費支出	7,209,281	7,187,889	△ 0.3	7,232,286	0.6	7,989,370	10.5	7,878,566	△ 1.4
物件費等支出	7,733,869	7,975,526	3.1	9,371,024	17.5	9,091,896	△ 3.0	10,935,496	20.3
支払利息支出	211,218	193,612	△ 8.3	177,963	△ 8.1	161,924	△ 9.0	149,936	△ 7.4
その他の支出	142,101	158,177	11.3	712,574	350.5	2,158,219	202.9	3,659,754	69.6
移転費用支出	17,037,013	16,969,574	△ 0.4	19,227,420	13.3	33,608,749	74.8	22,404,663	△ 33.3
補助金等支出	3,910,447	3,531,836	△ 9.7	4,903,110	38.8	18,786,040	283.1	7,297,736	△ 61.2
社会保障給付支出	10,133,245	10,621,893	4.8	11,395,541	7.3	11,818,349	3.7	12,204,400	3.3
他会計への繰出支出	2,953,811	2,799,144	△ 5.2	2,882,040	3.0	2,981,094	3.4	2,889,594	△ 3.1
その他の支出	39,511	16,702	△ 57.7	46,729	179.8	23,266	△ 50.2	12,933	△ 44.4
業務収入	35,518,916	36,367,224	2.4	39,240,443	7.9	56,698,083	44.5	43,211,121	△ 23.8
税収等収入	26,687,882	27,301,102	2.3	28,651,851	4.9	28,678,986	0.1	29,935,825	4.4
国県等補助金収入	7,724,489	7,867,377	1.8	8,754,757	11.3	25,311,037	189.1	9,666,433	△ 61.8
使用料及び手数料収入	420,922	444,447	5.6	595,141	33.9	571,744	△ 3.9	571,670	0.0
その他の収入	685,622	754,298	10.0	1,238,694	64.2	2,136,316	72.5	3,037,193	42.2
臨時支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
災害復旧事業費支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
臨時収入	455,274	218,906	△ 51.9	638,694	191.8	0	皆減	6,036,560	皆増
業務活動収支	3,640,709	4,101,352	12.7	3,157,870	△ 23.0	3,687,924	16.8	4,219,267	14.4
【投資活動収支】									
投資活動支出	5,427,751	6,870,640	26.6	5,858,406	△ 14.7	8,084,152	38.0	6,536,890	△ 19.1
公共施設等整備費支出	4,481,314	5,957,408	32.9	4,847,469	△ 18.6	4,543,615	△ 6.3	3,865,281	△ 14.9
基金積立金支出	946,436	913,232	△ 3.5	1,010,937	10.7	3,540,537	250.2	2,671,610	△ 24.5
投資及び出資金支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投資活動収入	1,621,364	2,563,152	58.1	2,465,302	△ 3.8	5,002,247	102.9	3,200,755	△ 36.0
国県等補助金収入	1,125,587	1,613,106	43.3	1,309,406	△ 18.8	1,473,864	12.6	1,306,062	△ 11.4
基金取崩収入	448,933	806,815	79.7	1,069,422	32.5	3,477,661	225.2	1,644,152	△ 52.7
貸付金元金回収収入	2,234	3,106	39.0	2,085	△ 32.9	1,800	△ 13.7	1,800	0.0
資産売却収入	44,610	140,126	214.1	84,389	△ 39.8	48,922	△ 42.0	248,741	408.4
その他の収入	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投資活動収支	△ 3,806,387	△ 4,307,487	13.2	△ 3,393,104	△ 21.2	△ 3,081,906	△ 9.2	△ 3,336,135	8.2
【財務活動収支】									
財務活動支出	2,552,931	2,681,080	5.0	2,772,191	3.4	2,840,966	2.5	3,119,196	9.8
地方債等償還支出	2,552,931	2,681,080	5.0	2,772,191	3.4	2,840,966	2.5	3,119,196	9.8
その他の支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
財務活動収入	2,625,690	2,905,300	10.6	2,939,400	1.2	3,725,400	26.7	2,743,138	△ 26.4
地方債等発行収入	2,625,690	2,905,300	10.6	2,939,400	1.2	3,725,400	26.7	2,743,138	△ 26.4
その他の収入	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
財務活動収支	72,759	224,220	208.2	167,209	△ 25.4	884,434	428.9	△ 376,058	△ 142.5
本年度資金収支額	△ 92,919	18,085	△ 119.5	△ 68,025	△ 476.1	1,490,452	△ 2,291.0	507,074	△ 66.0
前年度末資金残高	1,480,785	1,387,866	△ 6.3	1,405,951	1.3	1,337,925	△ 4.8	2,828,378	111.4
本年度末資金残高	1,387,866	1,405,951	1.3	1,337,925	△ 4.8	2,828,378	111.4	3,335,452	17.9
前年度末歳計外現金残高	500,100	519,453	3.9	506,280	△ 2.5	536,926	6.1	552,544	2.9
本年度歳計外現金増減額	19,353	△ 13,173	△ 168.1	30,646	△ 332.6	15,618	△ 49.0	△ 2,847	△ 118.2
本年度末歳計外現金残高	519,453	506,280	△ 2.5	536,926	6.1	552,544	2.9	549,696	△ 0.5
本年度末現金預金残高	1,907,319	1,912,231	0.3	1,874,851	△ 2.0	3,380,921	80.3	3,885,148	14.9

※ 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

※ 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

■海老名市財務4表の推移
2 全体

(1)貸借対照表

(単位:千円、%)

科目	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	金額	金額	伸率	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	
【資産の部】															
固定資産	245,604,112	247,575,647	0.8	248,140,148	247,127,031	0.2	247,127,031	△ 0.4	247,935,072	0.3					
有形固定資産	236,625,649	238,625,872	0.8	239,056,206	238,315,370	△ 0.3	238,315,370	△ 0.3	237,917,780	△ 0.2					
事業用資産	90,692,027	91,418,990	0.8	91,860,870	91,118,519	△ 0.8	91,118,519	△ 0.8	90,510,785	△ 0.7					
土地	62,436,778	62,450,052	0.0	62,420,173	62,043,412	△ 0.6	62,043,412	△ 0.6	61,859,684	△ 0.3					
立木竹	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0					
建物	57,443,818	58,727,199	2.2	61,249,312	62,305,265	1.7	62,305,265	1.7	63,586,157	2.1					
建物減価償却累計額	△ 30,335,520	△ 31,458,937	3.7	△ 32,891,781	△ 34,256,683	4.1	△ 34,256,683	4.1	△ 35,825,044	4.6					
工作物	3,067,206	3,098,019	1.0	3,202,701	3,273,969	2.2	3,273,969	2.2	3,318,279	1.4					
工作物減価償却累計額	△ 2,146,940	△ 2,215,163	3.2	△ 2,294,564	△ 2,380,213	3.7	△ 2,380,213	3.7	△ 2,469,585	3.8					
船舶	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0					
船舶減価償却累計額	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0					
浮標等	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0					
浮標等減価償却累計額	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0					
航空機	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0					
航空機減価償却累計額	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0					
その他	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0					
その他減価償却累計額	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0					
建設仮勘定	226,686	817,820	260.8	175,031	132,768	△ 24.1	132,768	△ 24.1	41,295	△ 68.9					
インフラ資産	144,836,354	146,262,122	1.0	146,242,334	145,713,915	△ 0.4	145,713,915	△ 0.4	146,169,340	0.3					
土地	69,085,614	69,639,780	0.8	70,098,021	71,698,923	2.3	71,698,923	2.3	71,853,498	0.2					
建物	6,612,332	6,612,332	0.0	6,813,266	6,814,664	0.0	6,814,664	0.0	6,818,949	0.1					
建物減価償却累計額	△ 3,451,814	△ 3,602,620	4.4	△ 3,750,179	△ 3,905,293	4.1	△ 3,905,293	4.1	△ 4,057,259	3.9					
工作物	138,252,191	140,450,539	1.6	142,507,902	144,031,482	1.1	144,031,482	1.1	145,308,916	0.9					
工作物減価償却累計額	△ 66,933,569	△ 70,523,408	5.4	△ 73,752,441	△ 77,021,690	4.4	△ 77,021,690	4.4	△ 79,767,247	3.6					
その他	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0					
その他減価償却累計額	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0					
建設仮勘定	1,271,600	3,685,498	189.8	4,325,765	4,095,829	△ 5.3	4,095,829	△ 5.3	6,012,484	46.8					
物品	4,191,752	4,266,532	1.8	4,431,136	5,031,396	13.5	5,031,396	13.5	5,042,416	0.2					
物品減価償却累計額	△ 3,094,484	△ 3,321,772	7.3	△ 3,478,135	△ 3,548,459	2.0	△ 3,548,459	2.0	△ 3,804,762	7.2					
無形固定資産	2,498,009	2,395,021	△ 4.1	2,289,276	2,259,953	△ 1.3	2,259,953	△ 1.3	2,181,400	△ 3.5					
ソフトウェア	223,017	226,349	1.5	213,462	250,567	17.4	250,567	17.4	262,108	4.6					
その他	2,274,993	2,168,672	△ 4.7	2,075,814	2,009,386	△ 3.2	2,009,386	△ 3.2	1,919,293	△ 4.5					
投資その他の資産	6,480,453	6,554,755	1.1	6,794,667	6,551,707	△ 3.6	6,551,707	△ 3.6	7,835,892	19.6					
投資及び出資金	56,756	56,756	0.0	56,756	56,756	0.0	56,756	0.0	56,756	0.0					
有価証券	8,880	8,880	0.0	8,880	8,880	0.0	8,880	0.0	8,880	0.0					
出資金	47,876	47,876	0.0	47,876	47,876	0.0	47,876	0.0	47,876	0.0					
その他	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0					
長期延滞債権	2,081,874	1,886,866	△ 9.4	1,758,666	1,654,362	△ 5.9	1,654,362	△ 5.9	1,550,350	△ 6.3					
長期貸付金	20,513	14,085	△ 31.3	12,000	10,200	△ 15.0	10,200	△ 15.0	8,400	△ 17.6					
基金	4,491,590	4,766,757	6.1	5,138,221	4,980,798	△ 3.1	4,980,798	△ 3.1	6,372,308	27.9					
減債基金	183,155	143,191	△ 21.8	83,228	3,252	△ 96.1	3,252	△ 96.1	0	皆減					
その他	4,308,435	4,623,566	7.3	5,054,993	4,977,546	△ 1.5	4,977,546	△ 1.5	6,372,308	28.0					
その他	0	0	0.0	0	8	0.0	8	0.0	15	87.5					
徴収不能引当金	△ 170,280	△ 169,709	△ 0.3	△ 170,976	△ 150,416	△ 12.0	△ 150,416	△ 12.0	△ 151,937	1.0					
流動資産	6,838,727	6,846,347	0.1	6,129,087	9,826,612	60.3	9,826,612	60.3	8,471,801	△ 13.8					
現金預金	3,391,498	3,297,379	△ 2.8	2,975,259	4,575,241	53.8	4,575,241	53.8	4,762,368	4.1					
未収金	715,379	858,450	20.0	792,743	2,532,122	219.4	2,532,122	219.4	740,805	△ 70.7					
短期貸付金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0					
基金	2,768,564	2,738,564	△ 1.1	2,411,535	2,788,584	15.6	2,788,584	15.6	2,995,852	7.4					
財政調整基金	2,668,564	2,638,564	△ 1.1	2,311,535	2,688,584	16.3	2,688,584	16.3	2,995,852	11.4					
減債基金	100,000	100,000	0.0	100,000	100,000	0.0	100,000	0.0	0	皆減					
棚卸資産	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0					
その他	0	0	0.0	2,978	78,734	2,543.9	78,734	2,543.9	19,434	△ 75.3					
徴収不能引当金	△ 36,714	△ 48,045	30.9	△ 53,428	△ 148,069	177.1	△ 148,069	177.1	△ 46,658	△ 68.5					
繰延資産	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0					
資産合計	252,442,839	254,421,994	0.8	254,269,236	256,953,644	1.1	256,953,644	1.1	256,406,874	△ 0.2					
【負債の部】															
固定負債	66,561,241	65,375,058	△ 1.8	64,528,026	63,752,243	△ 1.2	63,752,243	△ 1.2	62,854,774	△ 1.4					
地方債等	36,577,616	36,378,956	△ 0.5	36,405,919	36,585,159	0.5	36,585,159	0.5	36,488,389	△ 0.3					
長期未払金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0					
退職手当引当金	3,041,865	2,637,572	△ 13.3	2,476,664	2,283,367	△ 7.8	2,283,367	△ 7.8	2,241,649	△ 1.8					
損失補償等引当金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0					
その他	26,941,760	26,358,530	△ 2.2	25,645,442	24,883,718	△ 3.0	24,883,718	△ 3.0	24,124,737	△ 3.1					
流動負債	5,636,688	5,781,377	2.6	5,275,639	5,637,528	6.9	5,637,528	6.9	4,977,051	△ 11.7					
1年内償還予定地方債等	3,857,160	4,055,891	5.2	3,855,227	4,116,957	6.8	4,116,957	6.8	3,592,021	△ 12.8					
未払金	772,017	709,042	△ 8.2	354,179	446,592	26.1	446,592	26.1	320,044	△ 28.3					
未払費用	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0					
前受金	0	0	0.0	1,600	0	皆減	0	皆減	0	0.0					
前受収益	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0					
賞与等引当金	486,458	508,564	4.5	526,735	519,836	△ 1.3	519,836	△ 1.3	513,689	△ 1.2					
預り金	521,053	507,880	△ 2.5	537,898	554,144	3.0	554,144	3.0	551,296	△ 0.5					
その他	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0					
負債合計	72,197,929	71,156,435	△ 1.4	69,803,664	69,389,771	△ 0.6	69,389,771	△ 0.6	67,831,825	△ 2.2					
【純資産の部】															
固定資産等形成分	248,372,675	250,314,211	0.8	250,551,684	249,915,615	△ 0.3	249,915,615	△ 0.3	250,930,925	0.4					
余剰分(不足分)	△ 68,127,765	△ 67,048,652	△ 1.6	△ 66,086,112	△ 62,351,743	△ 5.7	△ 62,351,743	△ 5.7	△ 62,355,876	0.0					
純資産合計	180,244,910	183,265,559	1.7	184,465,571	187,563,872	1.7	187,563,872	1.7	188,575,049	0.5					
負債及び純資産合計	252,442,839	254,421,994	0.8	254,269,236	256,953,644	1.1	256,953,644	1.1	256,406,874	△ 0.2					

※ 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。
※ 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

2 全体

(2)行政コスト計算書

科目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	
経常費用	58,243,687	57,068,086	△ 2.0	61,818,586	8.3	78,254,946	26.6	70,494,419	△ 9.9	
業務費用	21,915,834	22,381,666	2.1	24,509,645	9.5	26,628,632	8.6	29,582,582	11.1	
人件費	7,395,079	7,135,622	△ 3.5	7,428,878	4.1	8,164,086	9.9	8,222,402	0.7	
職員給与費	7,130,163	7,095,491	△ 0.5	7,156,307	0.9	7,401,942	3.4	7,341,304	△ 0.8	
賞与等引当金繰入額	16,208	30,689	89.3	25,371	△ 17.3	△ 2,596	△ 110.2	203	△ 107.8	
退職手当引当金繰入額	△ 157,649	△ 404,293	156.5	△ 160,908	△ 60.2	△ 193,297	20.1	△ 41,719	△ 78.4	
その他	406,357	413,735	1.8	408,108	△ 1.4	958,037	134.8	922,613	△ 3.7	
物件費等	13,582,418	14,033,849	3.3	15,511,338	10.5	15,304,638	△ 1.3	16,813,789	9.9	
物件費	8,189,837	8,441,378	3.1	9,855,070	16.7	9,589,166	△ 2.7	11,435,439	19.3	
維持補修費	194,252	217,595	12.0	265,330	21.9	197,286	△ 25.6	292,019	48.0	
減価償却費	5,194,083	5,370,703	3.4	5,386,692	0.3	5,512,658	2.3	5,081,437	△ 7.8	
その他	4,245	4,173	△ 1.7	4,247	1.8	5,528	30.2	4,895	△ 11.5	
その他の業務費用	938,337	1,212,194	29.2	1,569,428	29.5	3,159,908	101.3	4,546,391	43.9	
支払利息	484,196	437,007	△ 9.7	393,574	△ 9.9	348,882	△ 11.4	315,715	△ 9.5	
徴収不能引当金繰入額	181,893	216,202	18.9	219,663	1.6	298,185	35.7	126,388	△ 57.6	
その他	272,248	558,985	105.3	956,192	71.1	2,512,842	162.8	4,104,288	63.3	
移転費用	36,327,853	34,686,421	△ 4.5	37,308,941	7.6	51,626,314	38.4	40,911,837	△ 20.8	
補助金等	26,155,098	24,047,819	△ 8.1	25,866,658	7.6	39,784,698	53.8	28,694,497	△ 27.9	
社会保障給付	10,133,245	10,621,893	4.8	11,395,541	7.3	11,818,349	3.7	12,204,400	3.3	
その他	39,511	16,709	△ 57.7	46,742	179.7	23,266	△ 50.2	12,939	△ 44.4	
経常収益	2,949,212	3,144,637	6.6	3,579,764	13.8	6,082,013	69.9	3,794,022	△ 37.6	
使用料及び手数料	2,095,347	2,088,008	△ 0.4	2,258,605	8.2	3,971,111	75.8	2,159,849	△ 45.6	
その他	853,866	1,056,629	23.7	1,321,159	25.0	2,110,901	59.8	1,634,173	△ 22.6	
純経常行政コスト	55,294,475	53,923,449	△ 2.5	58,238,823	8.0	72,172,933	23.9	66,700,397	△ 7.6	
臨時損失	22,411	57,325	155.8	0	皆減	66,002	皆増	136,154	106.3	
災害復旧事業費	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
資産除売却損	9,958	53,233	434.6	0	皆減	58,962	皆増	135,049	129.0	
損失補償等引当金繰入額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他	12,453	4,092	△ 67.1	0	皆減	7,040	皆増	1,105	△ 84.3	
臨時利益	2,030	295	△ 85.5	24,861	8,327.5	1,151	△ 95.4	1,153	0.2	
資産売却益	555	0	皆減	24,463	皆増	960	△ 96.1	888	△ 7.5	
その他	1,476	295	△ 80.0	398	34.9	191	△ 52.0	266	39.3	
純行政コスト	55,314,856	53,980,479	△ 2.4	58,213,962	7.8	72,237,785	24.1	66,835,398	△ 7.5	

(3)純資産変動計算書

科目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	
前年度末純資産残高	178,123,617	180,244,910	1.2	183,265,559	1.7	184,465,571	0.7	187,563,872	1.7	
純行政コスト(△)	△ 55,314,856	△ 53,980,479	△ 2.4	△ 58,213,962	7.8	△ 72,237,785	24.1	△ 66,835,398	△ 7.5	
財源	56,968,588	56,605,135	△ 0.6	59,302,758	4.8	75,699,046	27.6	67,592,443	△ 10.7	
税収等	42,067,803	36,414,669	△ 13.4	37,712,092	3.6	38,136,567	1.1	39,579,942	3.8	
国県等補助金	14,900,785	20,190,466	35.5	21,590,667	6.9	37,562,480	74.0	28,012,501	△ 25.4	
本年度差額	1,653,732	2,624,656	58.7	1,088,796	△ 58.5	3,461,262	217.9	757,046	△ 78.1	
固定資産等の変動(内部変動)										
有形固定資産等の増加										
有形固定資産等の減少										
貸付金・基金等の増加										
貸付金・基金等の減少										
資産評価差額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
無償所管換等	467,561	395,993	△ 15.3	111,216	△ 71.9	△ 362,961	△ 426.4	254,131	△ 170.0	
その他	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
本年度純資産変動額	2,121,294	3,020,649	42.4	1,200,012	△ 60.3	3,098,301	158.2	1,011,176	△ 67.4	
本年度末純資産残高	180,244,910	183,265,559	1.7	184,465,571	0.7	187,563,872	1.7	188,575,049	0.5	

※ 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

※ 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

2 全体

(4)資金収支計算書

科目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	
【業務活動収支】										
業務支出	52,445,292	51,909,880	△ 1.0	56,605,515	9.0	72,625,846	28.3	65,187,208	△ 10.2	
業務費用支出	16,117,439	17,223,459	6.9	19,296,574	12.0	20,999,532	8.8	24,275,371	15.6	
人件費支出	7,534,196	7,517,809	△ 0.2	7,570,643	0.7	8,365,254	10.5	8,270,267	△ 1.1	
物件費等支出	7,901,202	8,780,522	11.1	10,510,452	19.7	9,795,867	△ 6.8	11,764,017	20.1	
支払利息支出	484,196	437,007	△ 9.7	393,574	△ 9.9	348,882	△ 11.4	315,715	△ 9.5	
その他の支出	197,845	488,121	146.7	821,905	68.4	2,489,529	202.9	3,925,372	57.7	
移転費用支出	36,327,853	34,686,421	△ 4.5	37,308,941	7.6	51,626,314	38.4	40,911,837	△ 20.8	
補助金等支出	26,155,098	24,047,819	△ 8.1	25,866,658	7.6	39,784,698	53.8	28,694,497	△ 27.9	
社会保障給付支出	10,133,245	10,621,893	4.8	11,395,541	7.3	11,818,349	3.7	12,204,400	3.3	
その他の支出	39,511	16,709	△ 57.7	46,742	179.7	23,266	△ 50.2	12,939	△ 44.4	
業務収入	57,317,692	56,649,600	△ 1.2	59,807,386	5.6	77,376,078	29.4	64,634,973	△ 16.5	
税収等収入	41,071,197	35,270,716	△ 14.1	36,527,633	3.6	36,846,506	0.9	38,605,368	4.8	
国県等補助金収入	13,319,924	18,358,453	37.8	19,642,567	7.0	36,078,386	83.7	20,668,032	△ 42.7	
使用料及び手数料収入	2,078,935	2,086,813	0.4	2,252,724	8.0	2,172,154	△ 3.6	2,152,450	△ 0.9	
その他の収入	847,636	933,618	10.1	1,384,463	48.3	2,279,033	64.6	3,209,123	40.8	
臨時支出	8,343	770	△ 90.8	0	皆減	2,978	皆増	1,105	△ 62.9	
災害復旧事業費支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他の支出	8,343	770	△ 90.8	0	皆減	2,978	皆増	1,105	△ 62.9	
臨時収入	456,750	219,201	△ 52.0	639,092	191.6	191	△ 100.0	6,038,673	3,161,508.9	
業務活動収支	5,320,806	4,958,151	△ 6.8	3,840,962	△ 22.5	4,747,445	23.6	5,485,333	15.5	
【投資活動収支】										
投資活動支出	6,592,937	7,885,341	19.6	6,753,656	△ 14.4	9,012,681	33.4	8,046,621	△ 10.7	
公共施設等整備費支出	5,474,442	6,794,809	24.1	5,460,478	△ 19.6	5,068,578	△ 7.2	4,772,805	△ 5.8	
基金積立金支出	1,118,494	1,090,532	△ 2.5	1,293,178	18.6	3,944,103	205.0	3,273,816	△ 17.0	
投資及び出資金支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
貸付金支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他の支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
投資活動収入	2,033,007	2,795,981	37.5	2,691,282	△ 3.7	5,368,079	99.5	3,336,924	△ 37.8	
国県等補助金収入	1,257,317	1,777,886	41.4	1,339,956	△ 24.6	1,580,457	17.9	1,403,380	△ 11.2	
基金取崩収入	652,946	845,366	29.5	1,248,743	47.7	3,724,477	198.3	1,675,038	△ 55.0	
貸付金元金回収収入	2,234	3,106	39.0	2,085	△ 32.9	1,800	△ 13.7	1,800	0.0	
資産売却収入	44,610	97,270	118.0	84,389	△ 13.2	49,058	△ 41.9	248,941	407.4	
その他の収入	75,900	72,353	△ 4.7	16,109	△ 77.7	12,286	△ 23.7	7,765	△ 36.8	
投資活動収支	△ 4,559,930	△ 5,089,361	11.6	△ 4,062,374	△ 20.2	△ 3,644,602	△ 10.3	△ 4,709,697	29.2	
【財務活動収支】										
財務活動支出	3,764,575	3,883,229	3.2	3,985,201	2.6	3,886,431	△ 2.5	4,121,043	6.0	
地方債等償還支出	3,764,575	3,883,229	3.2	3,985,201	2.6	3,886,431	△ 2.5	4,121,043	6.0	
その他の支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
財務活動収入	3,740,540	3,933,492	5.2	3,853,847	△ 2.0	4,367,953	13.3	3,535,380	△ 19.1	
地方債等発行収入	3,740,540	3,883,300	3.8	3,811,500	△ 1.8	4,327,400	13.5	3,499,338	△ 19.1	
その他の収入	0	50,192	皆増	42,347	△ 15.6	40,553	△ 4.2	36,042	△ 11.1	
財務活動収支	△ 24,035	50,263	△ 309.1	△ 131,354	△ 361.3	481,522	△ 466.6	△ 585,663	△ 221.6	
本年度資金収支額	736,841	△ 80,947	△ 111.0	△ 352,765	335.8	1,584,365	△ 549.1	189,974	△ 88.0	
前年度末資金残高	2,135,204	2,872,045	34.5	2,791,098	△ 2.8	2,438,333	△ 12.6	4,022,698	65.0	
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
本年度末資金残高	2,872,045	2,791,098	△ 2.8	2,438,333	△ 12.6	4,022,698	65.0	4,212,671	4.7	
前年度末歳計外現金残高	500,100	519,453	3.9	506,280	△ 2.5	536,926	6.1	552,544	2.9	
本年度歳計外現金増減額	19,353	△ 13,173	△ 168.1	30,646	△ 332.6	15,618	△ 49.0	△ 2,847	△ 118.2	
本年度末歳計外現金残高	519,453	506,280	△ 2.5	536,926	6.1	552,544	2.9	549,696	△ 0.5	
本年度末現金預金残高	3,391,498	3,297,379	△ 2.8	2,975,259	△ 9.8	4,575,241	53.8	4,762,368	4.1	

※ 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。
 ※ 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

■海老名市財務4表の推移
3 連結

(1)貸借対照表

(単位:千円、%)

科目	平成29年度			平成30年度			令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	
【資産の部】												
固定資産	253,219,417	258,438,238	2.1	258,544,856	0.0	262,830,417	1.7	263,190,221	0.1			
有形固定資産	241,726,065	246,789,660	2.1	246,670,095	0.0	251,207,493	1.8	250,089,335	△ 0.4			
事業用資産	95,609,562	99,369,312	3.9	99,130,801	△ 0.2	103,819,187	4.7	102,494,960	△ 1.3			
土地	63,402,821	63,419,442	0.0	63,360,220	△ 0.1	62,884,235	△ 0.8	62,776,206	△ 0.2			
立木竹	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
建物	71,904,586	79,414,310	10.4	78,859,490	△ 0.7	76,448,839	△ 3.1	77,724,058	1.7			
建物減価償却累計額	△ 44,052,519	△ 45,255,183	2.7	△ 46,077,378	1.8	△ 38,566,709	△ 16.3	△ 40,695,612	5.5			
工作物	3,659,832	3,693,199	0.9	5,594,610	51.5	8,426,442	50.6	8,504,320	0.9			
工作物減価償却累計額	△ 2,638,126	△ 2,720,276	3.1	△ 2,781,172	2.2	△ 5,506,389	98.0	△ 5,859,517	6.4			
船舶	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
船舶減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
浮標等	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
浮標等減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
航空機	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
航空機減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
その他	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
その他減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
建設仮勘定	3,332,967	817,820	△ 75.5	175,031	△ 78.6	132,768	△ 24.1	45,504	△ 65.7			
インフラ資産	145,017,219	146,473,953	1.0	146,546,424	0.0	145,893,839	△ 0.4	146,349,296	0.3			
土地	69,266,479	69,824,867	0.8	70,274,415	0.6	71,878,847	2.3	72,033,454	0.2			
建物	6,612,332	6,612,332	0.0	6,813,266	3.0	6,814,664	0.0	6,818,949	0.1			
建物減価償却累計額	△ 3,451,814	△ 3,602,620	4.4	△ 3,750,179	4.1	△ 3,905,293	4.1	△ 4,057,259	3.9			
工作物	138,252,191	140,450,539	1.6	142,507,902	1.5	144,031,482	1.1	145,308,916	0.9			
工作物減価償却累計額	△ 66,933,569	△ 70,523,408	5.4	△ 73,752,441	4.6	△ 77,021,690	4.4	△ 79,767,247	3.6			
その他	0	16,270	皆増	101,078	521.3	0	皆減	0	0.0			
その他減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
建設仮勘定	1,271,600	3,695,972	190.7	4,352,383	17.8	4,095,829	△ 5.9	6,012,484	46.8			
物品	4,223,691	4,298,737	1.8	4,509,641	4.9	5,071,596	12.5	5,076,815	0.1			
物品減価償却累計額	△ 3,124,406	△ 3,352,341	7.3	△ 3,516,770	4.9	△ 3,577,129	1.7	△ 3,831,736	7.1			
無形固定資産	2,498,025	2,395,033	△ 4.1	2,291,842	△ 4.3	2,261,934	△ 1.3	2,182,642	△ 3.5			
ソフトウェア	223,033	226,361	1.5	216,028	△ 4.6	252,548	16.9	263,349	4.3			
その他	2,274,993	2,168,672	△ 4.7	2,075,814	△ 4.3	2,009,386	△ 3.2	1,919,293	△ 4.5			
投資その他の資産	8,995,326	9,253,545	2.9	9,582,919	3.6	9,360,990	△ 2.3	10,918,244	16.6			
投資及び出資金	56,798	56,803	0.0	56,754	△ 0.1	56,774	0.0	56,774	0.0			
有価証券	8,880	8,880	0.0	8,880	0.0	8,880	0.0	8,880	0.0			
出資金	46,876	46,876	0.0	46,876	0.0	46,876	0.0	46,876	0.0			
その他	1,042	1,047	0.5	998	△ 4.7	1,018	2.0	1,018	0.0			
長期延滞債権	2,084,247	1,889,167	△ 9.4	1,760,806	△ 6.8	1,655,838	△ 6.0	1,551,170	△ 6.3			
長期貸付金	20,513	14,085	△ 31.3	12,000	△ 14.8	10,200	△ 15.0	8,400	△ 17.6			
基金	7,004,048	7,463,199	6.6	7,924,335	6.2	7,788,586	△ 1.7	9,453,989	21.4			
減債基金	183,155	143,191	△ 21.8	83,228	△ 41.9	3,252	△ 96.1	0	皆減			
その他	6,820,893	7,320,008	7.3	7,841,107	7.1	7,785,334	△ 0.7	9,453,989	21.4			
その他	0	0	0.0	0	0.0	8	皆増	15	87.5			
徴収不能引当金	△ 170,280	△ 169,709	△ 0.3	△ 170,976	0.7	△ 150,416	△ 12.0	△ 152,104	1.1			
流動資産	8,731,562	9,051,211	3.7	6,675,532	△ 26.2	10,568,966	58.3	9,334,653	△ 11.7			
現金預金	4,831,544	5,010,130	3.7	3,473,509	△ 30.7	5,191,152	49.4	5,295,290	2.0			
未収金	1,155,887	1,345,363	16.4	827,311	△ 38.5	2,532,572	206.1	741,211	△ 70.7			
短期貸付金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
基金	2,780,845	2,743,764	△ 1.3	2,425,162	△ 11.6	2,809,629	15.9	3,022,273	7.6			
財政調整基金	2,680,845	2,643,764	△ 1.4	2,325,162	△ 12.1	2,709,629	16.5	3,022,273	11.5			
減債基金	100,000	100,000	0.0	100,000	0.0	100,000	0.0	0	皆減			
棚卸資産	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
その他	0	0	0.0	2,978	皆増	183,681	6,067.9	322,615	75.6			
徴収不能引当金	△ 36,714	△ 48,045	30.9	△ 53,428	11.2	△ 148,069	177.1	△ 46,735	△ 68.4			
繰延資産	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
資産合計	261,950,979	267,489,450	2.1	265,220,389	△ 0.8	273,399,382	3.1	272,524,874	△ 0.3			
【負債の部】												
固定負債	71,117,595	72,062,063	1.3	71,107,271	△ 1.3	70,517,473	△ 0.8	69,904,700	△ 0.9			
地方債等	38,791,218	40,555,419	4.5	40,328,644	△ 0.6	40,657,540	0.8	40,676,835	0.0			
長期未払金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
退職手当引当金	5,384,617	5,148,113	△ 4.4	5,127,400	△ 0.4	4,972,456	△ 3.0	5,101,483	2.6			
損失補償等引当金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
その他	26,941,760	26,358,530	△ 2.2	25,651,227	△ 2.7	24,887,477	△ 3.0	24,126,382	△ 3.1			
流動負債	6,593,318	7,591,125	15.1	5,587,796	△ 26.4	5,766,130	3.2	5,105,323	△ 11.5			
1年内償還予定地方債等	3,880,575	4,103,218	5.7	3,960,216	△ 3.5	4,224,005	6.7	3,699,060	△ 12.4			
未払金	1,681,015	2,440,660	45.2	538,354	△ 77.9	446,592	△ 17.0	320,044	△ 28.3			
未払費用	3,208	11,178	248.4	1,955	△ 82.5	0	皆減	0	0.0			
前受金	0	0	0.0	1,600	皆増	0	皆減	0	0.0			
前受収益	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
賞与等引当金	506,058	526,823	4.1	544,301	3.3	537,763	△ 1.2	531,571	△ 1.2			
預り金	522,461	509,247	△ 2.5	539,125	5.9	555,387	3.0	552,533	△ 0.5			
その他	0	0	0.0	2,245	0.0	2,384	6.2	2,114	△ 11.3			
負債合計	77,710,913	79,653,188	2.5	76,695,067	△ 3.7	76,283,603	△ 0.5	75,010,023	△ 1.7			
【純資産の部】												
固定資産等形成分	256,000,262	261,182,002	2.0	260,970,018	△ 0.1	265,640,046	1.8	266,212,494	0.2			
余剰分(不足分)	△ 71,760,196	△ 73,345,740	2.2	△ 72,444,697	△ 1.2	△ 68,524,267	△ 5.4	△ 68,697,642	0.3			
他団体出資等分	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
純資産合計	184,240,066	187,836,262	2.0	188,525,322	0.4	197,115,779	4.6	197,514,851	0.2			
負債及び純資産合計	261,950,979	267,489,450	2.1	265,220,389	△ 0.8	273,399,382	3.1	272,524,874	△ 0.3			

※ 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。
※ 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

3 連結

(2) 行政コスト計算書

科目	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率		
経常費用	67,787,264	67,161,240	△ 0.9	73,245,458	9.1	90,622,612	23.7	83,465,469	△ 7.9						
業務費用	23,307,689	23,420,394	0.5	25,690,898	9.7	28,511,398	11.0	31,543,476	10.6						
人件費	7,639,634	7,375,734	△ 3.5	7,607,538	3.1	8,377,311	10.1	8,415,646	0.5						
職員給与費	7,215,884	7,196,767	△ 0.3	7,241,561	0.6	7,592,651	4.8	7,523,341	△ 0.9						
賞与等引当金繰入額	35,808	48,948	36.7	27,855	△ 43.1	△ 1,891	△ 106.8	860	△ 145.5						
退職手当引当金繰入額	△ 156,909	△ 403,893	157.4	△ 160,611	△ 60.2	△ 175,364	9.2	△ 33,734	△ 80.8						
その他	544,850	533,912	△ 2.0	498,734	△ 6.6	961,915	92.9	925,179	△ 3.8						
物件費等	14,523,720	14,610,480	0.6	16,359,395	12.0	16,831,811	2.9	18,226,556	8.3						
物件費	8,637,317	8,823,368	2.2	10,329,798	17.1	10,191,944	△ 1.3	11,929,722	17.1						
維持補修費	425,164	335,756	△ 21.0	305,617	△ 9.0	285,826	△ 6.5	374,979	31.2						
減価償却費	5,456,982	5,447,182	△ 0.2	5,719,733	5.0	6,348,122	11.0	5,916,217	△ 6.8						
その他	4,257	4,173	△ 2.0	4,247	1.8	5,920	39.4	5,638	△ 4.8						
その他の業務費用	1,144,336	1,434,180	25.3	1,723,964	20.2	3,302,276	91.6	4,901,273	48.4						
支払利息	485,730	441,313	△ 9.1	398,615	△ 9.7	354,002	△ 11.2	320,768	△ 9.4						
徴収不能引当金繰入額	181,893	216,202	18.9	219,663	1.6	298,185	35.7	126,633	△ 57.5						
その他	476,713	776,666	62.9	1,105,687	42.4	2,650,089	139.7	4,453,872	68.1						
移転費用	44,479,575	43,740,846	△ 1.7	47,554,561	8.7	62,111,213	30.6	51,921,993	△ 16.4						
補助金等	34,273,970	33,069,121	△ 3.5	36,092,087	9.1	50,267,375	39.3	39,694,023	△ 21.0						
社会保障給付	10,133,341	10,621,969	4.8	11,395,600	7.3	11,818,424	3.7	12,204,494	3.3						
その他	72,264	49,755	△ 31.1	66,873	34.4	25,414	△ 62.0	23,475	△ 7.6						
経常収益	3,829,792	3,835,594	0.2	4,188,338	9.2	6,264,010	49.6	3,981,267	△ 36.4						
使用料及び手数料	2,276,989	2,279,236	0.1	2,439,362	7.0	4,136,316	69.6	2,332,484	△ 43.6						
その他	1,552,803	1,556,357	0.2	1,748,977	12.4	2,127,694	21.7	1,648,784	△ 22.5						
純経常行政コスト	63,957,472	63,325,646	△ 1.0	69,057,120	9.1	84,358,602	22.2	79,484,202	△ 5.8						
臨時損失	23,425	71,166	203.8	0	皆減	66,002	皆増	136,154	106.3						
災害復旧事業費	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
資産除売却損	10,606	67,074	532.4	0	皆減	58,962	皆増	135,049	129.0						
損失補償等引当金繰入額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
その他	12,819	4,092	△ 68.1	0	皆減	7,040	皆増	1,105	△ 84.3						
臨時利益	2,038	10,592	419.7	45,423	328.8	1,151	△ 97.5	1,886	63.9						
資産売却益	555	0	皆減	24,808	皆増	960	△ 96.1	1,620	68.8						
その他	1,483	10,592	614.2	20,615	94.6	191	△ 99.1	266	39.3						
純行政コスト	63,978,860	63,386,220	△ 0.9	69,011,697	8.9	84,423,454	22.3	79,618,470	△ 5.7						

(3) 純資産変動計算書

科目	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率		
前年度末純資産残高	181,579,765	184,240,066	1.5	187,836,262	2.0	188,525,322	0.4	197,115,779	4.6						
純行政コスト(△)	△ 63,978,860	△ 63,386,220	△ 0.9	△ 69,011,697	8.9	△ 84,423,454	22.3	△ 79,618,470	△ 5.7						
財源	66,172,179	66,574,319	0.6	69,814,800	4.9	87,570,078	25.4	79,773,842	△ 8.9						
税収等	46,124,169	40,690,032	△ 11.8	41,273,498	1.4	42,423,841	2.8	44,072,048	3.9						
国県等補助金	20,048,010	25,884,287	29.1	28,541,302	10.3	45,146,237	58.2	35,701,795	△ 20.9						
本年度差額	2,193,319	3,188,099	45.4	803,102	△ 74.8	3,146,624	291.8	155,373	△ 95.1						
固定資産等の変動(内部変動)															
有形固定資産等の増加															
有形固定資産等の減少															
貸付金・基金等の増加															
貸付金・基金等の減少															
資産評価差額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
無償所管換等	457,178	395,977	△ 13.4	111,216	△ 71.9	△ 6,440,722	△ 5,891.2	254,131	△ 103.9						
他団体出資等分の増加	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
他団体出資等分の減少	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
比例連結割合変更に伴う差額	9,812	12,129	23.6	△ 225,258	△ 1,957.2	11,884,555	△ 5,376.0	△ 7,650	△ 100.1						
その他	△ 9	△ 9	0.0	0	皆減	0	0.0	△ 2,781	皆減						
本年度純資産変動額	2,660,301	3,596,196	35.2	689,060	△ 80.8	8,590,458	1,146.7	399,072	△ 95.4						
本年度末純資産残高	184,240,066	187,836,262	2.0	188,525,322	0.4	197,115,779	4.6	197,514,851	0.2						

※ 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。
 ※ 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

3 連結

(4)資金収支計算書

科目	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率		
【業務活動収支】															
業務支出	61,905,173	61,948,654	0.1	67,621,417	9.2	84,139,341	24.4	77,314,482	△ 8.1						
業務費用支出	17,424,980	18,208,000	4.5	20,056,269	10.2	22,028,202	9.8	25,392,584	15.3						
人件費支出	7,781,938	7,756,259	△ 0.3	7,776,546	0.3	8,560,599	10.1	8,455,660	△ 1.2						
物件費等支出	8,755,146	9,304,868	6.3	10,909,563	17.2	10,487,643	△ 3.9	12,342,074	17.7						
支払利息支出	485,658	441,143	△ 9.2	398,845	△ 9.6	354,002	△ 11.2	320,768	△ 9.4						
その他の支出	402,238	705,730	75.5	971,314	37.6	2,625,958	170.4	4,274,081	62.8						
移転費用支出	44,480,192	43,740,655	△ 1.7	47,565,149	8.7	62,111,139	30.6	51,921,899	△ 16.4						
補助金等支出	34,273,989	33,069,038	△ 3.5	36,092,087	9.1	50,267,375	39.3	39,694,023	△ 21.0						
社会保障給付支出	10,133,245	10,621,893	4.8	11,395,541	7.3	11,818,349	3.7	12,204,400	3.3						
その他の支出	72,958	49,725	△ 31.8	77,520	55.9	25,414	△ 67.2	23,475	△ 7.6						
業務収入	65,995,468	64,897,682	△ 1.7	70,394,171	8.5	89,426,949	27.0	76,997,443	△ 13.9						
税収等収入	45,122,893	39,543,953	△ 12.4	40,086,936	1.4	41,131,677	2.6	43,093,508	4.8						
国県等補助金収入	17,751,067	22,124,593	24.6	26,471,561	19.6	43,662,143	64.9	28,355,221	△ 35.1						
使用料及び手数料収入	2,259,061	2,277,840	0.8	2,435,955	6.9	2,337,358	△ 4.0	2,325,085	△ 0.5						
その他の収入	862,447	951,295	10.3	1,399,719	47.1	2,295,771	64.0	3,223,630	40.4						
臨時支出	8,343	770	△ 90.8	0	皆減	2,978	皆増	1,105	△ 62.9						
災害復旧事業費支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
その他の支出	8,343	770	△ 90.8	0	皆減	2,978	皆増	1,105	△ 62.9						
臨時収入	1,133,828	929,890	△ 18.0	639,092	△ 31.3	191	△ 100.0	6,038,673	3,161,508.9						
業務活動収支	5,215,780	3,878,147	△ 25.6	3,411,846	△ 12.0	5,284,821	54.9	5,720,529	8.2						
【投資活動収支】															
投資活動支出	8,842,022	10,283,106	16.3	8,470,649	△ 17.6	9,076,839	7.2	8,345,403	△ 8.1						
公共施設等整備費支出	7,540,579	9,084,292	20.5	7,136,950	△ 21.4	5,071,021	△ 28.9	4,892,704	△ 3.5						
基金積立金支出	1,301,443	1,198,813	△ 7.9	1,333,699	11.3	4,003,850	200.2	3,450,730	△ 13.8						
投資及び出資金支出	0	0	0.0	0	0.0	1,969	皆増	1,969	0.0						
貸付金支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
その他の支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
投資活動収入	2,577,746	4,540,026	76.1	3,700,712	△ 18.5	5,436,238	46.9	3,400,619	△ 37.4						
国県等補助金収入	1,716,069	3,418,491	99.2	2,290,566	△ 33.0	1,580,457	△ 31.0	1,405,484	△ 11.1						
基金取崩収入	734,262	948,806	29.2	1,307,563	37.8	3,785,016	189.5	1,732,711	△ 54.2						
貸付金元金回収収入	2,234	3,106	39.0	2,085	△ 32.9	1,800	△ 13.7	1,800	0.0						
資産売却収入	44,610	97,270	118.0	84,389	△ 13.2	56,679	△ 32.8	250,968	342.8						
その他の収入	80,570	72,353	△ 10.2	16,109	△ 77.7	12,286	△ 23.7	9,655	△ 21.4						
投資活動収支	△ 6,264,276	△ 5,743,080	△ 8.3	△ 4,769,937	△ 16.9	△ 3,640,601	△ 23.7	△ 4,944,784	35.8						
【財務活動収支】															
財務活動支出	3,773,697	3,905,560	3.5	4,034,026	3.3	3,995,863	△ 0.9	4,323,716	8.2						
地方債等償還支出	3,773,696	3,905,560	3.5	4,031,782	3.2	3,993,479	△ 1.0	4,321,332	8.2						
その他の支出	1	0	皆減	2,245	皆増	2,384	6.2	2,384	0.0						
財務活動収入	5,530,114	5,959,128	7.8	3,933,141	△ 34.0	4,038,640	2.7	3,655,044	△ 9.5						
地方債等発行収入	5,530,114	5,906,811	6.8	3,888,691	△ 34.2	4,400,943	13.2	3,616,926	△ 17.8						
その他の収入	0	52,317	皆増	44,450	△ 15.0	△ 362,303	△ 915.1	38,118	△ 110.5						
財務活動収支	1,756,417	2,053,569	16.9	△ 100,885	△ 104.9	42,777	△ 142.4	△ 668,673	△ 1,663.2						
本年度資金収支額	707,921	188,636	△ 73.4	△ 1,458,976	△ 873.4	1,686,997	△ 215.6	107,073	△ 93.7						
前年度末資金残高	3,604,055	4,310,682	19.6	4,502,483	4.4	2,935,356	△ 34.8	4,638,155	58.0						
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,294	3,164	△ 344.5	△ 108,151	△ 3,518.2	15,802	△ 114.6	△ 82	△ 100.5						
本年度末資金残高	4,310,682	4,502,483	4.4	2,935,356	△ 34.8	4,638,155	58.0	4,745,146	2.3						
前年度末歳計外現金残高	501,904	520,861	3.8	507,647	△ 2.5	538,153	6.0	552,998	2.8						
本年度歳計外現金増減額	18,958	△ 13,215	△ 169.7	30,507	△ 330.9	14,844	△ 51.3	△ 2,853	△ 119.2						
本年度末歳計外現金残高	520,861	507,647	△ 2.5	538,153	6.0	552,998	2.8	550,144	△ 0.5						
本年度末現金預金残高	4,831,544	5,010,130	3.7	3,473,509	△ 30.7	5,191,152	49.4	5,295,290	2.0						

※ 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。
 ※ 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入



【令和3年度 海老名市の財務4表《統一的な基準による財務書類》】

作成 海老名市財務部企画財政課

電話 046-235-8453

F A X 046-233-9118

E-Mail zaisei@city.ebina.kanagawa.jp